

CLAIR REPORT No. 427

中国の教育制度と留学事情

Clair Report No.427 (August 14, 2015)

(一財)自治体国際化協会 北京事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル
(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

1978年に導入された改革開放政策以降、中国は飛躍的な経済成長を遂げ、2010年には、日本を抜いて世界第2位の経済大国となった。いまや中国は、経済、外交、科学技術の発展など、あらゆる分野においてその存在感を発揮している。国際教育交流においても中国の躍進は目覚ましい。中国教育部の最新の統計によると、1978年の改革開放以降、中国が海外へ送り出した留学生数は、2013年までに累計で305万8600人に達する。ユネスコのデータによると、世界の海外留学生総数の17%を中国人が占めているという。中国は、世界一の留学生送り出し国として台頭しており、熾烈化する世界規模の留学生獲得競争において、その最たるターゲット国となっている。

一方、我が国においては、2008年に「留学生30万人計画」を打ち出した。その趣旨は、人口減少に伴う労働力不足に対応するために、海外の優秀な人材の受け入れ拡大を進めるというものだ。2014年5月1日現在、18万4155人の外国人留学生在が日本の大学等で学んでいる。そのうち、中国人留學生は9万4399人であり、全体の51.3%を占めている。日本における留学生受け入れは、中国からの留學生が中心となっているといいだろう。しかし、その数を中国側から見ると、海外留学全体に占める日本留学の割合は、わずか5%に過ぎない。対して、中国人に最も人気のある留学先であるアメリカは、全体の30%を占め、この8年間で約3倍の数にふくれ上がっている。

では、なぜ中国にとって一衣帯水の隣国である日本への留学が低迷しているのだろうか。また、多くの中国人留學生が日本ではなくアメリカなどの欧米諸国を選ぶ理由はどこにあるのだろうか。本レポートの目的は、この問いを明らかにすることである。そのために、本レポートは以下の構成で議論を進めていく。

第1章では、中国における海外留学を考察するにあたって、その前提知識として中国の教育制度を概観する。第2章では、送り出し側である中国の海外留学派遣の歴史と現状をみる。なお、本レポートで分析しているのは、1949年の中華人民共和国成立以降の中国大陸における留學生政策である。第3章では、中国人にとって一番の人気留学先であるアメリカの留学政策について考察する。第4章では、受け入れ側である日本の中国人留學生受け入れについて考察する。

「留学生30万人」という目標を達成するには、世界最大の留学市場である中国からの留學生誘致拡大が鍵となる。本レポートが、日本の地方自治体や大学等において、中国から日本への留學生誘致のための参考となれば幸甚である。

北京事務所長

〈目次〉

第1章 中国の学校教育制度	1
第1節 中国の教育体系	1
第2節 初等中等教育課程の学校制度	2
1 小学校・中学校（初等教育、前期中等教育）課程	2
2 高校（後期中等教育）課程	3
3 重点校制度	4
4 戸籍と教育制度	4
第3節 大学等（高等教育）課程の学校制度	5
1 高等教育機関の概要	5
2 大学入学者選抜試験（高考）	6
3 重点大学制度	7
第4節 中国における教育をめぐる諸課題	8
1 都市と農村の教育格差	8
2 過酷な受験戦争	9
3 大卒者の就職難と蟻（アリ）族	10
第2章 中国からの海外留学の変遷と現状、課題	12
第1節 世界一の留学生送り出し大国・中国	12
第2節 中国における海外留学の歴史	12
1 1950年代から1960年代—中華人民共和国建国から文化大革命まで	12
2 1970年代—改革開放、高度人材育成のための国費派遣留学	13
3 1980年代—私費留学の自由化、留学の大衆化へ	13
4 1990年代—国として留学支援の意思を明確に	13
5 2000年代—WTO加盟を機とする、私費留学の完全な自由化	14
第3節 国費留学と私費留学	14
1 国費派遣留学	14
2 私費留学	15
第4節 海外留学の傾向と特徴	16
1 留学先	16
2 専攻学科	16
3 低年齢化	17
4 家庭環境の特徴	17
第5節 中国における海外留学をめぐる課題	18
1 中華街留学と多発する留学生の精神疾患	18
2 帰国留学生の就職難	19
第3章 中国からアメリカへの留学	20
第1節 中国からアメリカへの留学の現状	20
1 急増するアメリカで学ぶ中国人留学生	20
2 中国人のアメリカ留学の動機	21
3 アメリカ留学における入学者選抜	21
第2節 アメリカ留学人気の背景	21

1	就職への優位性	21
2	高い教育レベル	22
第3節	アメリカにおける留学生誘致の取り組み	22
1	アメリカ連邦政府による取り組み	23
2	アメリカの大学による積極的な誘致	23
第4節	中国におけるアメリカ留学をめぐる問題	24
1	留学費用の高騰	24
2	留学仲介業者の不正運営	24
第4章	中国から日本への留学	25
第1節	日本における中国人留学生受け入れの現状	25
1	日本における中国人留学生の受け入れ状況	25
2	中国人の日本留学の動機	25
3	日本における中国人留学生の入学者選抜	26
第2節	日本における留学生誘致施策の変遷	26
1	日中国交正常化後の本格的受け入れ開始まで	26
2	「留学生10万人計画」の策定	27
3	「留学生30万人計画」の策定	27
4	大学の国際競争力強化	28
第3節	日本における中国人留学生減少の背景	29
1	日本語の地位の低下	29
2	就職先として敬遠される日本企業	29
3	留学生誘致活動の不足	30
	おわりに	31
	関連年表	33
	参考資料一覧	37

第1章 中国の学校教育制度

本章では、初等教育から高等教育に至るまで、中国における学校教育制度を概観する。

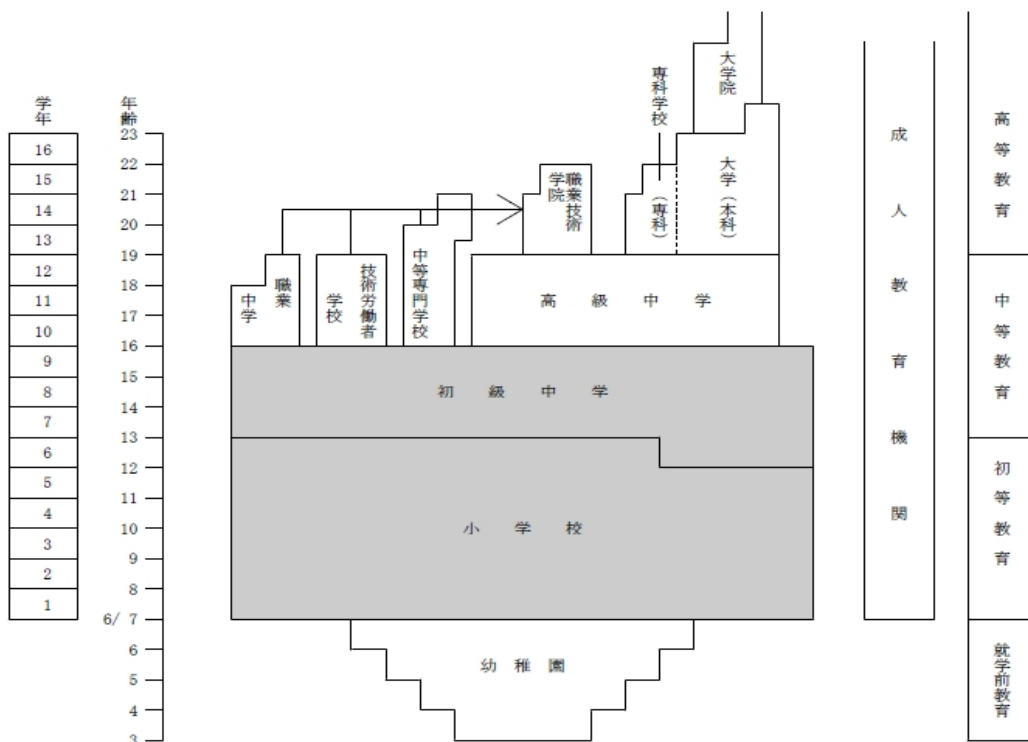
第1節 中国の教育体系

中国の学校教育制度は、原則として6-3-3制を採用している。そのうち最初の9年間は義務教育であり、日本の制度と類似している。(なお、後述するとおり、農村など一部の地域では義務教育で5-4制を採用している。)

初等教育を担うのが6年制の小学校と、前期中等教育を実施する3年制の初級中学校(「初中」と呼ばれる)である。続く後期中等教育は、3年制の高級中学(「高中」と呼ばれる)と、職業技術教育を行う中等専門学校、技術労働者学校、職業中学に分かれている。そのうち高級中学の学生の大半が進学し、大学、専科、職業技術学院のいずれかに進む。

進学率は、2012年時点では小学校から前期中等教育が98.3%、前期中等教育から後期中等教育が88.4%である。2000年時点ではそれぞれ94.9%、51.2%であり、後期中等教育への進学率が飛躍的に伸びている。

図表1 中国の教育体系



[注] 網掛け部分が義務教育に相当する。小学校は、都市を中心に6歳入学となっている。

この場合、各学校段階の在学年齢は1歳ずつ下がる。

[出典] 中国研究所編『中国年鑑2014』を参考に筆者作成。

図表2 中国の教育基本統計（2012年）

	学校数	児童・生徒・学生数（人）	専任教員数（人）
大学	2,422	23,913,155	1,440,292
本科	1,145	14,270,888	1,013,957
（うち独立学院）	（303）		139,657
専科	1,297	9,642,267	423,381
高校	13,509	24,671,712	1,595,035
中学校	53,216	47,630,607	3,504,363
小学校	228,585	96,958,985	5,585,476
幼稚園	181,251	36,857,624	1,479,237

[注] 幼稚園には、小学校に付設された幼児学級も含む。

[出典] 中国研究所編『中国年鑑2014』を参考に筆者作成。

第2節 初等中等教育課程の学校制度

中国では、日本の中学校に相当する機関を「初級中学」、高等学校に相当する機関を「高級中学」と呼び、双方をあわせて「中学」と呼ぶ¹。つまり、中国で「〇〇中学」という場合、日本でいうところの「中学校」と「高等学校」の双方を指している。また、中国における「高等学校」は大学を含む高等教育機関全般を意味している。

以下、本レポートでは、特に断りのない限り、中国の初級中学を「中学校（中学）」、高級中学を「高等学校（高校）」、高等学校を「大学」と呼ぶこととする。

図表3 日本と中国の教育機関の対照表

日本	中国	
小学校	小学 6年制	
中学校	初級中学（初中）3年制	※併せて「中学」と呼ばれている
高等学校	高級中学（高中）3年制	
大学	大学（高等学校）	

1 小学校・中学校（初等教育、前期中等教育）課程

中国の義務教育は、1986年に制定された義務教育法において、6歳²から9年間とされて

¹ 日本でいう中高一貫校というわけではなく、高校進学時には、入学試験が課せられる。

² その年の8月31日までに満6歳になる者は、その年の9月1日に義務教育の第一学年に入学するとされている。ただし、入学年齢は現在7歳から6歳に移行中であり、地域によって7歳、6歳半、6歳とばらつきがあり、まだ7歳入学のままのところが多い。

いる。小学校と中学校がこの9年間にあたる。2010年に国内のすべての地域で義務教育普及が達成された。小学校の就学率は2012年に99.9%³に達している。

義務教育は、小学校6年、中学校3年の6－3制が一般的であるが、例外もある。すなわち、中国では中央政府が全国統一的な教育制度を定めているが、広い国内の地域差や条件差などを考慮し、修学年限などを地方によってある程度弾力的に設定できるようになっているのである。そのため、農村などの小学校では、教育予算や教員の不足といった理由から、5年制を採用しているところが少なくない。5年制小学校では、これに続く中学校を4年としており、5－4制をとっている。また、農村だけでなく、都市においても中学校のカリキュラムにゆとりをもたせるために5年制をとっているところもある。

教育課程については、国務院の教育行政部門である教育部が、編成方針や教科の種類に関する基準と、各教科の教育内容の基準を制定している。これらを基に、各省（自治区・直轄市を含む。以下、各省という）で教育課程を定めている。教科書は、かつて全国統一の国定教科書が使われていたが、必ずしも地域の実情に合っていなかったため、1986年から教科書図書検定制が導入された⁴。教科書は有料だが、経済的に恵まれない家庭の児童には無料で提供されている。授業料は一律に無料であり、2008年からは光熱費等の諸経費も無料となった。

学級編成基準は、国が定めた基準を参照して、各省で決められている。国の基準では、小学校は1学級45人、中学校は50人を上限としているが、実際にはこれを大幅に超えるところも多い。教員は、小学校から教科担任制が採用されているが、農村など、教員が不足している学校では、1人の教員が複数の教科を担当している場合もある。

かつては、小学校から中学校に進学する際、入学試験が実施されていた。しかし、現在は制度上廃止されている。

学期の数は、2学期制が採用されており、9月1日から1月中旬までが第一学期、2月中旬から7月中旬までが第二学期である。1995年から完全学校5日制となり、土曜日と日曜日は休日と定められている。これは、高校、大学課程も同様の扱いである。

2 高校（後期中等教育）課程

中学校卒業後の進学先は、普通教育を行う高級中学（以下、高校という）と、職業教育を行う中等専門学校、技術労働者学校、職業中学がある。ここでは、大学への進学をメインとする高校について紹介する。

中国の高校の修学年限は3年間と定められている。教育課程は、2004年から単位制やモジュール⁵制が導入された。これにより、個人の選択の幅を拡大するなど、生徒の主体性を重視し、一人一人の多様な個性に応じた教育を行うことが目指されている。

教科書は、義務教育段階と同様に検定制が導入されており、有料である。学級編成基準は、国の基準では、1学級50人を上限としているが、各省によって取り扱いが異なる。

高校への入学の際には、各省で実施される統一試験を受けなければならない。この試験

³ ほとんどの児童が小学校に入学するが、経済的な理由などによる中途退学児もいる。

⁴ 教育部が設置した全国小中学校教材検定委員会が教科書の審査を行っている。

⁵ 特定の学習目的を習得するための、数科目からなる科目群のこと。

は通称「中考」と呼ばれ⁶、毎年6月に実施される。試験科目や内容は各省で異なり、北京市の場合であれば、国語、数学、外国語、物理、科学、体育の合計6科目がある。各高校は、中考の成績と中学校在学時の品行の評価等とをあわせて入学者を選抜している。なお、教育部の通知により、中考で一定の成績を取らなければ初級中学の卒業証書を取得できないと規定されている。

3 重点校制度

重点校とは、中国が特別に優秀な人材を段階的に育成するために作った学校のことをいう。1970年代末に再編された中国の学校体系では、北京大学をはじめとする重点大学を頂点として、大学から小学校まで、それぞれ重点校と一般校が併存するシステムが採用された。重点校と一般校の間には、予算、設備、教員の質、進学率などにおいて歴然とした差が存在する。

1990年代後半になると、重点校制度は、教育格差の象徴として厳しい批判にさらされた。それを受けて、政府は、重点校制度を廃止するとともに、名前を「示範（モデル）性学校」と改称した。

しかし、廃止されたはずの重点校は地方政府の支持などによって、依然として一般校を圧倒している。重点小学校を含めて、形を変えた入学試験が実施されており、実質的には廃止前とほとんど変わっていない。そのため、中国人の間では引き続き「重点校」と呼ばれている。

重点大学の詳細については、次節であらためて紹介する。

4 戸籍と教育制度

中国における学校教育制度は、硬直的な戸籍制度と連動しており、住民票を移転すればどこでも同等の教育が受けられる日本とは大きく異なっている。中国の戸籍は、大きく都市戸籍と農村戸籍に分けられており、日本のように自由に動かすことはできない。中国ではこの戸籍に登録された地区で、小学校と中学校、高校に通わなければならないとされている。そのため、たとえば親が農村から都市に出稼ぎに行く場合、子どもだけが農村に残される「留守児童」と呼ばれる現象が起きている。また、農村戸籍所有者が、都市で一般の学校には入れず、教育水準の低い私設学校に通わなければならないなどの問題が生じている。こうした都市と農村の教育格差については本章第4節で詳述する。

北京市、上海市、天津市などの大都市では、戸籍上の所在地によって通学校を指定する「学区制」を採用している。これは、義務教育期間にあたる小学校と中学校について、公立学校のレベルの平準化を狙った扱いだ。教育部は、越境通学を厳しく規制し、「学区制」を徹底させるため、2015年3月、24の大都市のすべての小学校と90%の中学校に対し、入学試験を実施せず、学区に基づいて新入生を受け入れるよう指示した。

しかし、前述したとおり、中国では小学校から大学まで、重点校を設置してきた経緯があり、小学校や中学校においても学校間の格差が存在する。そのため、親が子どもの将来を思い、少しでも良い学校に入学させるため、優れた学校の学区内に建てられている住宅、

⁶ 中国の地域によって、中考の正式名称は異なっている。北京市の正式名称は北京市高級中等学校考試、上海市は初中卒業統一学業考試、広州市は初中卒業生学業考試という。

通称「学区房⁷」を買い争うという現象も生じている。教育熱の高まりを受け、「学区房」は年々価格が上がっている。中国の報道によると、重点中学校への高い進学実績を誇る北京市西城区の北京第二実験小学校の学区房の住宅価格は、1㎡当たり30万元(約480万円⁸)に達したという。これは市内の平均住宅価格の約4倍に相当する額だ。

「学区制」を厳格に実行しようとする政策は、教育の公平性を保障するものの、「学区房」の高騰を招く可能性もある。今後、小中学校における教育資源の均等発展の実現が強く求められている。

第3節 大学等(高等教育)課程の学校制度

本節では、中国の高等教育を担う大学課程の学校制度について紹介する。

1 高等教育機関の概要

中国で全日制の高等教育を実施する機関には、大学、専科学校、職業技術学院がある。教育課程には、日本でいう学部に対応する本科と、大学院がある。本科は修学年限が4年から5年で、大学院は修士課程が2年から3年、博士課程が3年から4年である。このほか短期課程として修学年限が2年から3年の専科がある。これは、日本でいう短大に相当するものである。専科は受講できる一般科目が少ないため、学位を取得することはできない。中国は学歴を重視するため、専科から本科へ編入する学生も多い。

大学には、本科および大学院の課程が置かれ、一部の大学では専科も併設されている。総合大学のことを「大学」と呼び、職業と結びついた専門的な教育を行う単科大学を「学院」と呼ぶのが一般的だ。たとえば、外交官の卵を養成するものとして「外交学院」がある。なお、中国語の「学院」には二つの意味があり、単科大学を指すほか、日本でいう「学部⁹」を指して使われることもある。

専科学校は、専科の課程のみを設置している。職業技術学院は、レベルとしては専科と同程度の学問を提供するが、専科学校よりも職業志向が強いとされている。2012年の時点で、全日制の高等教育機関は、全国に2422校ある。

また、運営主体ごとの分類として、教育部やその他の中央政府部門が運営する国立大学、各省等が運営する公立大学、企業や社会団体等が運営する私立大学がある。1990年代までは、国公立大学しかなかったが、近年私立大学が急増している。2012年時点では、国立の高等教育機関は113校、公立が1623校、私立は403校である。なお私立大学の約8割にあたる316校が専科学校である。

1980年代半ば以降、政府は大学に対する統制を緩和し、大学の裁量権拡大を進めている。現在、財務、人事、教育課程については、各大学の判断に委ねられている。1998年に制定

⁷ 「学区房」の「房」は、中国語で住宅のことを指す。学区房の詳細は、以下参照のこと。

「中国で社会問題化する学校教育——北京市の小学校入学事情」『クレアメールマガジン』vol.78(2013年11月12日) http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201311_1/4.pdf

⁸ 1元=16円で計算。2014年時点の価格は以下同様に算出する。なお、人民元の価値の目安として、2014年の中国における大学新卒者の初任給は約2500元(約4万円)である。日本のそれは約20万円である。

⁹ 中国で日本の「学部」に相当する言葉には「系」というものもある。

された「高等教育法」では、国公立高等教育機関の法人化が規定されている。

中国の高等教育は、進学競争の緩和などを目的に、1999年から全日制高等教育機関の学生募集枠を大幅に拡大した。その結果、入学者数が急増し、2012年の入学者数は689万人であった。中国における大学進学率は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）のデータによると、2012年時点で26.7%である。なお、大学進学率には地域によって差がある。

高等教育機関の収入源は、主管部門の予算配分に占める割合が相対的に低く、学生納付金に依存する傾向が強い。一般的に国公立大学の学費は、私立大学よりも安い。たとえば、公立大学である北京大学の2014年の学費は年間5000元（約8万円）であるのに対し、私立大学である北京経貿職業学院の学費は年間7800元（約12万5000円）である。高等教育機関の学費については、かつては国が全額を負担していた。しかし、1980年代の改革開放政策以降、学費は自己負担となった。経済的に恵まれない家庭の学生に対しては、奨学金の支給や学生ローンといった就学支援も実施されている。

2 大学入学者選抜試験（高考）

高等教育機関の入学者選抜は、毎年6月に普通高等学校招生全国統一考試で行われる。この試験は通称「高考」と呼ばれ、日本でいう大学入試センター試験に相当する。原則として大学や専攻ごとの試験は行われず、高考の結果によって、大学への合格が決まる。そのため、日本のように大学の二次試験で挽回するということはできない。

中国人にとって、高考は、人生を左右する一大イベントといえる。そのため、受験生も親も必死になり、少しでも良い結果を得ようとする。中には、子どもが落ち着いて受験できるよう、何か月も前から試験会場近くにマンションを借りる親もいる。また、社会全体としても受験生に協力的で、受験生が試験会場に間に合うよう、パトカーが道路を先導することもある。

高考は、各省によって受験科目が異なる。北京市における文系大学志望の学生を例に挙げると、国語、文系数学、外国語、文系総合の合計4科目を受験する。それが上海市では、国語、文系数学、外国語、文系選択科目（政治、歴史、地理から1科目選択）の4科目となる。また、配点方法も異なっており、北京市の場合は、3科目が各150点、文系総合が300点の750点満点、上海市では、各科目150点の600満点である。また、加点制度があり、スポーツや科学の大会等で優秀な成績をおさめた者、人助けをして表彰された者、少数民族などは、点数が加算される。

さらに、各省によって大学の志願時期も異なる。①高考の受験前、②受験後の点数公表前、③受験後の点数公表後の3つに分かれており、たとえば上海市では高考の受験前に志望大学を決める方式を採用している。上海市の受験生は、高考の試験結果がわからないうちから、どの大学を志願するかを決めなくてはならない。その場合、学生たちは、事前に受ける模擬試験などの結果を踏まえて、自分の点数を予測し、希望の大学を決める。

中国の大学の合格者定員は、各省で割り当てられており、受験生は同じ地域内（試験単位）で競争する。各省によって、各大学に志願するための最低点数、いわゆる足切りの点数も異なる。2014年の北京大学文系でいうと、北京市の足切りの点数は663点だったが、

雲南省では 675 点、江蘇省では 390 点、海南省では 859 点であった¹⁰。前述したとおり、各省で科目数や配点が異なるため、足切りの点数にも大きな開きがある。

教育部としては、合格枠を争う同じ試験単位内の条件が同じであるため、受験生に不平等は生じないとしている。しかし、大学所在地に多くの合格者定員が割り当てられるため、有名大学の多い北京市や上海市といった大都市の学生の方が有利となる傾向がある。そのため、多くの保護者や受験生から高考に対する不満の声が上がっている。

そうした不満を背景に、年々高考離れが進みつつある。2014 年の高考の受験志願者数は 939 万人であった。2013 年に比べて 27 万人増加したものの、過去最高を記録した 2008 年の 1050 万人と比較すると、111 万人も減少している。中国教育部は、こうした傾向について「かなりの人数が海外の大学に入学することを選んだため」との見方を示している¹¹。中国の大学入試制度への不満は、海外留学ブームの一因となっていることがうかがえる。

なお、大学入学に際し、一部には特別入試が存在する。スポーツや芸能に秀でた「特待生」、推薦入学、大学に入る前に卒業後の就職先が決められている「定向生¹²」などがこれに該当する。2010 年の清華大学入学者でいうと、特待生は全体の 3%、推薦は 7%、定向生は 8% であり、65% が高考を経た通常入試で入学している。

3 重点大学制度

1949 年の新中国の成立後、中国は高等教育を発展させようとしたが、全国的に教育資源を整備する余裕がなかった。そのため、一部の大学を重点的に整備することとした。これが国家重点大学の始まりで、最初は 1945 年に北京大学¹³、清華大学¹⁴をはじめとする 6 大学¹⁵が選定された。その後、国家重点大学は少しずつ増やされ、1980 年代には 100 近くの大学が指定された。

1995 年以降、新たな重点大学プロジェクトとして、「211 工程 (プロジェクト)」と「985 工程」がスタートした。

「211 工程」は、1995 年 11 月に始まった、大学教育の改善プロジェクトである。中国の大学の中から約 100 校の大学、学科、専攻を選んで、21 世紀が始まる 2000 年までに、教育レベル、研究レベル、大学運営の効率などを大幅に向上させることを目指すものである。

「21 世紀」「100 校」という言葉がプロジェクト名の由来である。北京大学や清華大学など

¹⁰ 中国教育在線「2014 年北京大學分省錄取分數線」(2014 年 7 月 30 日)

http://gaokao.eol.cn/zui_xin_dong_tai_2933/20140730/t20140730_1157647.shtml

¹¹ 「子どもを高校時代から海外留学させる親が急増、富裕層から一般家庭にまで広がる」『Record China』(2012 年 10 月 4 日) <http://www.recordchina.co.jp/a65151.html>

¹² 少数民族地域や農村が、人材の都市流出を防ぐために、大学入学前の時点で、卒業後に地方で就職する契約を結ぶ制度。軍、公安、消防などへの就職が決まっていることが多い。

¹³ 1898 年に設立された京師大学堂を源とする中国屈指の名門大学である。辛亥革命翌年の 1912 年に、国立北京大学と改称し、中国最初の国立大学となった。理学系、人文社会科学系が強く、中国トップである。2000 年に北京医科大学と統合したことにより、医学系でも中国トップとなった。

¹⁴ 1911 年にアメリカ政府から返還された義和団事件の賠償金を基に設立された清華学堂が前身で、その後 1912 年に名称を清華学校に変更し、アメリカ留学の予備校となった。1928 年に国立清華大学と改名した。工学系では中国トップであり、世界的にもトップレベルにある。

¹⁵ 中国人民大学、北京大学、清華大学、ハルビン工業大学、北京農業大学 (現中国農業大学)、北京医学院 (のちに北京医科大学と改称され、2000 年に北京大学に併合) の 6 大学。

中国の有名な大学の多くは、211 工程の大学であり、全国で 112 校¹⁶が対象になっている。

一方、1998 年に開始された「985 工程」は、世界の一流大学と世界的な知名度を持った高いレベルの研究型の大学を目指すために始まったプロジェクトである。江沢民総書記（当時）は 1998 年 5 月 4 日、北京大学の創立 100 周年記念式典にて「現代化を実現するため、我が国には世界最先端レベルの一流大学が必要である」と世界に向けて宣言した。この式典が行われた 1998 年 5 月にちなんでこの名前が付けられている。985 工程の大学は、当初は北京大学と清華大学の 2 校からスタートし、南京大学、復旦大学、浙江大学、上海交通大学など 7 校が加わって合計 9 校となった。その後、30 校が加わり、現在 39 校となっている。

なお、985 工程の大学は、211 工程の大学から選ばれている。そのため、985 工程に選ばれている大学は、中国で最も入学が難しい大学とされている。

第 4 節 中国における教育をめぐる諸課題

本節では、中国が直面する教育をめぐる諸課題の考察を通じて、中国の学校教育の現状を考察する。

1 都市と農村の教育格差

中国における都市と農村の格差問題はさまざまな場面で問題となっている。たとえば、所得格差でみると、2013 年の都市と農村の一人あたりの純所得¹⁷は、都市が 2 万 6955 元（約 46 万円）、農村が 8896 元（約 15 万円）と、約 3 倍の格差がある。中国政府も格差改善の必要性を強く認識し、三農問題や新型都市化といった形で改革に取り組んでいる。そして、教育においても都市と農村の格差は深刻な状況にある。

まず、教育内容でみると、中国では小学校 3 年生から英語教育が実施されているが、都市では多くが 1 年生から実施されている。他方、農村では、英語教員が不足しており、授業さえ行われていないところもある。英語は大学の受験科目となっているため、農村からの大学受験は圧倒的に不利となる。

設備面でも、都市は恵まれており、小学校でもコンピュータを利用して学習できる環境が整備されている。農村の小学校にも徐々にコンピュータが配置されるようになっているが、主に教員の研修用として利用されている学校が多い。さらに、教員の格差という問題がある。都市は、優秀な教員が集まっているが、農村では条件が劣悪なため、教員不足が深刻であり、臨時教員で対応しているところも少なくない。

先に述べたように、中国では、農村から都市への出稼ぎをする、いわゆる「農民工」が多く、子どもだけが「留守児童」として戸籍地である農村に残ることがある。しかし、中には子どもが親と一緒に都市へ移り住む場合も多い。彼らは都市戸籍を持たないため、都

¹⁶ 2011 年 3 月 8 日付の中国青年報によると、教育部は、今後は 211 工程プロジェクトの対象となる新たな学校を増やさない方針だと報じている。

¹⁷ 都市住民は可処分所得、農村住民は純収入。ただし、純収入は家計の総収入から生産過程などに支出した各種雑費や公共負担を差し引いた額を指す。

市の学校に入学するためには、多額の学校選択費¹⁸を支払わなければならない。しかし、経費を負担できないため、多くが農民工の子弟を対象とする「農民工師弟学校」に子どもを通わせることとなる。「農民工師弟学校」は、政府の認可のない私塾のような存在であるため、一般的な学校と比べて教育の質が低く、生徒の学力にも大きな差が生まれる。また、親が働く都市で一般の小学校や中学校に通えたとしても、高考は戸籍所在地に戻って受験しなければならない。しかし、高考の準備のために、高校段階から戸籍所在地に戻ったとしても、地域によって教育課程が異なるため、成績が落ちることが多い。

このような都市と農村の教育格差は、進学率の差として顕著にあらわれている。先行研究¹⁹によると、都市出身者の義務教育修了後の高校進学率は農村出身者と比べて3.5倍であるのに対し、大学への進学率は281.5倍、大学院への進学率は325倍にも達しているという。農村から大学へ進学するのは極めて難しい状況がうかがえる。

大学へ進学し、卒業して、都市で国営企業などに就職し、農村戸籍から都市戸籍に変わらない限り、親から子へ、子から孫へとこの教育格差、さらにはその結果としての生活や経済的格差が固定化されてしまう。このため、農村においても不利な条件の下ではあるが教育に力を入れることは、よりよい就職や生活を得るための有効な手段と考えられており、農村における高学歴志向の高まりへとつながっている。農村においても、親や子どもの多くは高校や大学までの進学を希望しており、受験勉強に追われているといわれる。

2 過酷な受験戦争

厳しい受験戦争は、中国全土に広がっている。前述した高考が実施される6月は、その熾烈さから、中国で「黑色六月（暗黒の6月）」と呼ばれている。

激しい受験戦争を生み出している大きな要因としては、1980年9月から一人っ子政策²⁰が実施され、少子化が進む中で、家庭における教育投資の集中化が進んだことがある。また、中国が学歴を重視する社会であることや、進学率の高い小中高校に人気集中していることも影響している。

中国の学校教育では、テストの点数と進学率を重視するエリート主義的な教育観が根強い。試験結果は廊下に張り出されて公表され、各クラスの順位が発表される。また、進学率によって学校の知名度が左右され、教師の賞与には生徒の成績が影響する。

図表4 点滴を受けながら高考のために勉強する子どもがいる現状を風刺したイラスト



【出典】 貴州新華電腦學院「高考“吊瓶班”——我們那被透支的殘喘的青春」
<http://www.gzxinhua.com/news/xyxw/7406.html>

¹⁸ 決められた学区以外の学校に入学するために支払う経費で、数千元に達することもある。2010年12月に公表された通知で表向きは廃止されたが、制度として継続している学校はまだ多い。

¹⁹ 王智新（2008）『沸騰する中国の教育改革』東方書店。

²⁰ 正式名称は計画生育政策。現在は規制が緩和され、条件付きではあるが中国全土で第二子が認められている。

そのため、学校や教師は、生徒の進学率を上げようと、テスト至上主義の詰め込み教育を行う。

さらに、教育熱は幼児教育にも及んでいる。中国では、都市を中心に、幼少期から、受験に焦点を当てた教育とそれに関連した習い事をさせている家庭が多い。「搜狐教育業界白書 2013」によると、幼稚園や早期教育教室に通わせる比率はそれぞれ 83%、39%となっている。親は教育にお金を惜しまず、早期教育に毎月 2000 元（約 3 万 2000 円）以上を費やす家庭は 35%に上る。北京の書店には、早期教育向けの英語教材や国語教材が並ぶ。

過酷な受験戦争は、小中高生の健康にも害を及ぼしている。中国の報道によると²¹、小学生の近視率は 10 年間で倍増し、20%から 40%に跳ね上がった。中学・高校生の近視率は、67%に達している。また、中国青少年研究センターの調査によると、1999 年以降、中国の小中高生の睡眠時間は減少の一途をたどっており、睡眠不足の学生は、授業のある日が約 8 割、週末でも 7 割を上回っているという。また、2013 年の小中学生の自殺は 79 件に上り、その原因は過酷な受験戦争にあると指摘されている²²。

こうした教育による歪みは、中国政府も問題視している。教育部からは再三にわたって小中高生の過重な負担を減らすよう通達が出されている。また、2001 年に発表された義務教育段階の教育課程の基準では、従来の知育中心の教育を反省し、子どもの創造性や実践能力の育成に重点を置く、「資質教育」を目指すとしている。

こうした流れを受け、教育の現場では、生徒との相互コミュニケーション型の授業が行われたり、クラブ活動が以前より活発になったりと、少しずつ変化が見られている。しかし、学校側や生徒自身、親たちは、負担を減らすと進学できないのではないかと心配し、精神的負担が増すばかりの状況となっている。中国が真の「資質教育」を実現するには、進学率の向上を求めることの否定、重点校の廃止、教師の質の底上げといった課題を解決しなければならないだろう。

3 大卒者の就職難と蟻（アリ）族

中国では、1999 年以降、高等教育の拡大政策が採られ、大卒者数が急増した。2013 年の中国における大卒者数は、過去最多の 699 万人となった。一方、大卒者の増加は、経済発展が生み出す雇用の機会をはるかに上回り、深刻な就職難が問題となっている。

2013 年 6 月に、高等教育データ企業の麦可思（Mycos）が発表した「2013 年中国大学生就職報告」によれば、2013 年 4 月の時点で、大学卒業生の就職率は 35%に過ぎない。大学院生の就職率はさらに過酷な状況で、わずか 26%に過ぎない。筆者が中国で就職活動を行う大学生に話を聞いたところ、卒業までに就職先が決まる学生は、クラスの半分以下だという。

そうした就職難を背景に、中国では、大学を卒業しても安定した仕事に就けず、劣悪な環境で共同生活を送る「蟻（アリ）族」と呼ばれる若者が増えている。2011 年 9 月に中国で『蟻族²³』という本が出版され、社会問題として注目されるようになった。同著によると、

²¹ 「重すぎる『学生の負担』、中国の重大問題に」『人民網日本語版』（2013 年 8 月 2 日）
<http://j.people.com.cn/94475/8350809.html>

²² 楊東平主編（2014）『中国教育発展報告（2014）』社会科学文献出版社。

²³ 日本でも翻訳本が出版されている。廉思（2010）『蟻族—高学歴ワーキングプアたちの群れ』勉誠出版。

一般的な蟻族は、居住面積 10 m²以下の部屋を賃貸し、家賃の安い郊外から 2 時間かけて中心部に通勤する。月収は 2000 元（32000 円）以下、家賃は月 300 元（4800 円）が平均的だという。多くは地方出身者で、1980 年代以降に生まれた、いわゆる「八十後（バーリンハウ）」と呼ばれる世代だ。いまや、北京市、上海市、広州市、西安市、重慶市などの大都市近郊にそれぞれ十万人規模で住んでいるとされている。

中国政府もこうした事態を重く見ている。就職できない高学歴の若者たちは、社会における不満分子であり、放置すれば反政府運動の引き金となる可能性があるからだ。習近平国家主席は、就任直後の 2013 年 5 月に、天津市で間もなく卒業を迎える大学生と接見した際に、「就職に高望みをせず、末端の仕事を受け入れて、普通の職場で最良の成果を挙げるように」と励ました。教育部としても、大学生たちに末端の職場への就職を奨励したり、中小企業に大学卒業生を採用するよう呼びかけを行ったりしている。また、吉林省など一部の地方政府は末端の職場への就職を奨励するだけでなく、「走出去（海外進出）」を行って海外で就職することを奨励している。

人口が多い中国において、若者たちは厳しい競争圧力にさらされている。一方、大卒者の就業問題が解決できれば、中国にとって巨大な人材資源の活用につながる。中国政府は、就職難に苦しむ大卒者たちへの最低限の生活保障、就職の機会の提供といった対策を迫られている。

第2章 中国からの海外留学の変遷と現状、課題

本章では、中国における海外留学の歴史や政策の変遷、今日の海外留学の現状をみたく、海外留学をめぐる課題を考える。

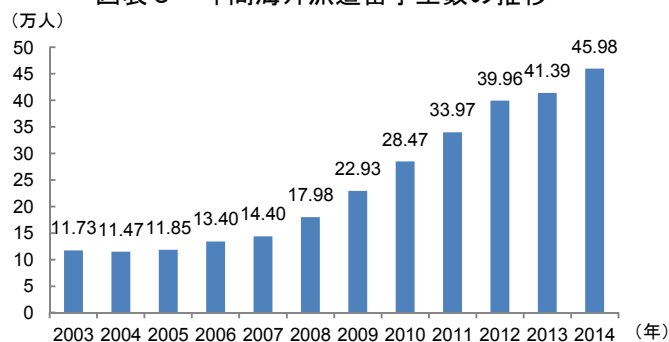
第1節 世界一の留学生送り出し大国・中国

中国教育部が発表したデータによると、2014年に中国から海外へ留学した学生の総数は45万9800人に上る。ユネスコのデータによると、世界の海外留学生総数の約2割を中国人が占めているという。中国は、いまや世界一の留学生送り出し国となっている。

近年、中国の急激な経済発展による国民の収入の増加と国内の教育資源への不満を背景に、中国では「留学ブーム」が起こっている。また、

金融危機後の先進諸国の経済停滞と相対的な物価下落は、中国の普通のサラリーマン家庭にも、子どもの留学を手の届くものとした。さらに、世界各国が留学生を招くために打ち出した政策も、中国人留学生に多くのメリットをもたらした。中国青少年研究センターが2012年4月に発表した調査結果によると、中国の中高生の70.1%が、海外留学に興味を持っているという。子どもが海外へ留学することに肯定的な考えを持つ親も79.9%と高い割合を示している。このため、中国では、今後も留学ブームが続くと見られている。

図表5 年間海外派遣留学生数の推移



[出典] 『中国統計年鑑 2013』を参考に筆者作成。

第2節 中国における海外留学の歴史

1 1950年代から1960年代——中華人民共和国建国から文化大革命まで

1949年に中華人民共和国が成立した後、初めての国費派遣留学は、1950年にチェコスロバキア、ポーランド等の東欧5カ国に対して実施された。翌1951年には、ソ連への派遣が開始されている。当時の海外留学は、旧ソビエト連邦や東欧諸国など、社会主義陣営との友好的外交関係を築くための政治的なアプローチの意味合いが強いものであった。

その後、1950年代中頃に中国とソ連の関係が悪化²⁴すると、従来のソ連、東欧重視の政策から、資本主義諸国への留学生派遣を模索し始めた。しかし、1966年に始まった文化大革命（以下、文革という）の影響により、留学生の派遣は中断されることとなる。

²⁴ 1956年、ソ連共産党第20次代表大会で、フルシチョフ書記長（当時）がスターリン批判の発言をしたことを機に、中ソ論争が始まり、両国関係が悪化していった。

2 1970年代——改革開放、高度人材育成のための国費派遣留学

1976年に文革が終了すると、文革からの復興と経済発展という目標が掲げられ、高度人材を育成するため、留学生の大量派遣政策がとられるようになった。1978年6月23日、鄧小平が清華大学を視察した際、教育部の責任者に対し、「留学生を増やすことに賛成する。数万人単位で派遣すべきだ」と発言したことを機に、同年8月、教育部から「出国留学生の増員・選抜に関する通知」が出された。当初、同年の留学生選抜計画では、500人の派遣を予定していたが、さらに2500人が追加され、大幅に拡大されることとなった。

この時期の留学生派遣政策は、ほとんどが国費派遣留学であり、留学生の選抜と選考の過程は、すべて政府主導で決定されていた。

3 1980年代——私費留学の自由化、留学の大衆化へ

その後、限られた国家予算の中で、国費派遣留学生だけでは国の人材需要に追いつかなくなり、私費留学を望む声が次第に高まっていった。1981年の「私費出国留学に関する暫定規定」では、私費留学が中国における人材育成の一つの道であることが明記された。1984年の暫定規定では、私費留学が国費派遣留学と政治的に同等とみなされるようになり、学歴、年齢、就労年限による制約がなくなり、私費留学の申請が自由に行えるようになった。これにより、これまで選抜されたエリートによる国費派遣留学が主流であった留学が、大衆化の方向へと大きく変化することとなった。ただし、大卒者の場合、私費留学の条件として、卒業後5年間の勤務義務期間が課されていた²⁵。

この時期の留学生たちは、中国に最先端の技術を持ち帰り、国内の労働市場で高く評価され、相場を大幅に上回る高い報酬を得ていた。当時の海外留学は、学力も収入も高い、エリート階層の代名詞であった。

4 1990年代——国として留学支援の意思を明確に

1989年6月4日の天安門事件の発生後、留学生の不帰国が多発したことを受け、中国政府は私費留学の引き締め策をとった。大学を卒業した学生について、一定期間国内において就業し、国家への奉仕義務を果たすか、その者の教育のために国が支出した費用を国に償還しなければ、私費留学を認めないとする措置が講じられた。それにより、一時的に留学生の送り出しは落ち込んだ。

その後、中国政府は、不帰国問題に対して柔軟な姿勢を示すようになり、私費留学の制限が少しずつ取り除かれていった。1992年、鄧小平が明確に留学支援の意思を発言したことを受け、1993年に「留学を支持し、帰国を奨励し、往来は自由（支持留学、鼓勵帰国、去来自由）」とする方針が、中国共産党の第14回中央委員会第3回全体会議（三中全会）の公的文書で示された。1993年には、私費留学を希望する大卒者の5年の勤務義務期間の制限が緩和され、誰でも一定の費用を国に償還すれば、5年の期間が終了する前であっても自由に出国してよいこととなった。これにより、大学新卒者の私費留学が大幅に増加し、留学ブームへとつながる。

²⁵ 当時の中国では、教育費をすべて国家が負担していたことから、卒業後の勤務義務を通じた国家への貢献を課すことで、教育投資を回収しようとした。

5 2000年代——WTO加盟を機とする、私費留学の完全な自由化

2001年、中国の世界貿易機関（WTO）加盟を機に、私費留学が完全に自由化された²⁶。2002年には、私費留學生の学費償還義務が撤廃されることとなる。自由化の流れを受けて、これ以降、私費留学は増加の一途をたどった。

このころから、留学の若年化の傾向がますます強まり、高校を卒業した後、直接海外の大学に入学する留學生が増加してきた。また、留学の大衆化も顕著となった。中国の急激な経済発展により、一般家庭の所得が上がり、多くの家庭にとって、子どもの海外留学が手の届くものとなっていた。

そして、海外留学の若年化、大衆化を背景に、留學生の数が増加する一方、留學生の質の低下が懸念されるようになった。また、欧米諸国の景気低迷を受け、中国に帰国する留學生が急増した。

第3節 国費留学と私費留学

教育部は留学の形態を、国費派遣留学、勤務先からの派遣留学、私費留学、海外の留学奨学金制度を利用した留学、という4つの種類に分類している²⁷。2014年に中国から海外へ留学した45万9800人の内訳で見ると、国費派遣留学が2万1300人、勤務先からの派遣留学が1万2600人、私費留学が42万3000人²⁸である。

本レポートでは、国家の意思が最も強く反映されている国費派遣留学と、留學生全体の9割以上を占めている私費留学の概要を紹介する。

1 国費派遣留学

中国の国費派遣留学では、高等教育の高度化と高度人材の養成のため、「一流の人材を選抜して、海外の一流大学に派遣し、一流の研究者の指導を受けさせる」という方針のもと、国家として優先度の高い専攻分野を中心に、選抜された優秀な人材が派遣されている。中国政府は、1996年に教育部直轄の非営利法人として設立した、国家留学基金管理委員会を中心に国費派遣留学の制度化を図ってきた。国家留学基金管理委員会は、「個人が申請し、専門家が審査を行い、平等に競争し、優秀な者を選んで採用し、契約を締結して派遣し、違約した場合は賠償させる」という、「個人・平等・公平」の原則に基づき、国費留学業務を所管している。2009年、国家留学基金管理委員会を通して派遣された国費派遣留学総数は1万2796人に上り、そのうち、ハイレベル研究者が219人、訪問学者4001人、ポストドクトラル・フェロー（ポストドク）²⁹331人、博士学位取得を目指す大学院生2451人、外国の大学に一定期間在籍し、研究に従事する博士レベルの大学院生が3174人となっている。そのうち、地域別の留学先は、北米5458人、ヨーロッパが4152人、アジア1302人、太平洋719人、南米115人、アフリカ67人であり、北米とヨーロッパが圧倒的多数を占めて

²⁶ WTO設立協定の附属書であるサービス貿易協定は、国境を越える教育サービスに適用されるため、私費留学についても自由化が求められた。

²⁷ 全国出国留学工作研究会編（2002）『全国留学工作研究会成立十周年記念文集』北京大学出版社。

²⁸ 教育部の発表数値では、私費留学に海外の留学奨学金制度を利用した留学も含まれている。

²⁹ 博士号を取得した研究員を指す。

いる³⁰。最新の数値では、2014年12月に国家留学基金管理委員会の劉京輝・秘書長が「2014年の国費派遣留学生として、2万3000人を選抜した」と述べている³¹。この数値は、国家留学基金管理委員会が設立された1996年の16倍に相当する。

主な国費留学制度として、「研究者（ポスドクを含む）公費派遣プロジェクト」（1996年）、「西部地域人材育成特別プロジェクト」（2001年）、「国家留学基金が助成する出国留学人員の選抜要項」（2002年）、「国家ハイレベル研究者公費派遣プロジェクト」（2003年）、「国家ハイレベル大学建設のための大学院生公費派遣プロジェクト」（2007年）、「国家公費派遣大学院生の特別奨学金プロジェクト」（2008年）、「国家公費出国留学の選抜方法」（2008年）などが実施されている。

2 私費留学

私費留学は、高等教育人口の拡大をねらう中国にとって、限られた国家予算の中で高等教育需要に応じるための手段として注目されてきた。

1981年に私費留学政策が実施されたが、中国国民の所得水準が低く、かつ留学手続きが煩雑であったため、限られた者しか留学することができなかった。当時、個人で TOEFL (Test of English as a Foreign Language) を受験し、海外の奨学金を獲得して私費留学を行う動きがあったものの、多くの人は TOEFL の受験料を負担できなかったため、試験を受けることが困難であった。

教育部は、1993年に「私費出国留学に関する政策及び実施細則」を発表した。主な変更点として、私費留学を希望する大卒者の5年の勤務義務期間の制限が緩和され、誰でも一定の費用を国に償還すれば、5年の期間が終了する前であっても自由に出国してよいこととなった。

また、1999年には、教育部、公安部、国家工商局によって、私費留学を仲介・管理する業者を対象とした「私費出国留学仲介サービス管理規程」が設けられた。同規程では、私費留学仲介業者を教育の国際交流のための法人教育機関として位置づけ、教育部ならびに公安部の管轄下に置くとしている³²。私費留学仲介業者に対する審査管理を厳格に行うことで、安心して利用できる体制を確立した。

2002年には、私費留学生の学費償還義務が撤廃され、私費留学が完全に自由化された。そして、2003年には、私費留学を行うための審査認可手続きが簡略化された。さらに、2004年、国家留学基金管理委員会は、「国家優秀私費留学生奨学金」を設立した。これは、私費留学生が円滑に学業を成就させることを奨励・支援し、優秀な私費留学生が帰国して就職し、国への奉仕を奨励することを目的としている。

³⁰ 国家留学基金管理委員会「2009年度報告」<http://www.csc.edu.cn/uploads/20101008140653820.pdf>
2010年10月8日。

³¹ 「中国政府海外派遣留学生、今年は2万3000人」『人民網日本語版』（2014年12月16日）
<http://j.people.com.cn/n/2014/1216/c94475-8823260.html>

³² 「北京人現代教育消費手冊」編集委員会（2001）「出国留学」

第4節 海外留学の傾向と特徴

1 留学先

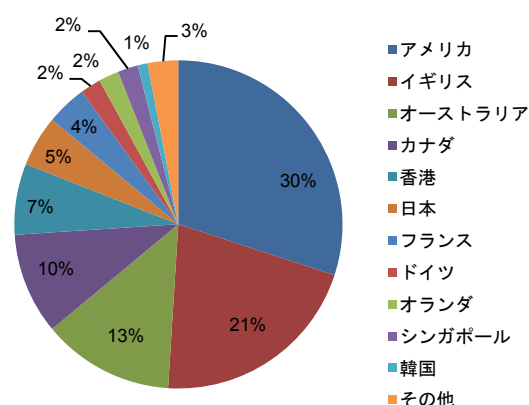
教育部が2014年3月に公表した報告書によると、2013年に海外で学んでいる中国人学生の留学先として、人気を集めているのは、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダといった英語圏の国々である。上位4カ国のみで、全体の74%を占めており、英語圏の国々への留学志向の高さがうかがえる。

上位4カ国の2014年の中国人留学生数を各国の関係機関が発表している数値から見ると、アメリカが27万4400人³³、イギリスが13万5000人³⁴、オーストラリアが15万2000人³⁵、カナダが10万4000人³⁶であった³⁷。

一方、日本への留学の割合は、全体のわずか5%に過ぎない。日本は中国人の留学先としてあまり人気がないことがわかる。

また、同報告によると、中国は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、日本、韓国、シンガポール等の国々において、最大の留学生出身国となっているという。

図表6 2013年に海外で学んでいる中国人留学生の留学先国家



[出典] 「中国教育部統計データ」

2 専攻学科

留学先の専攻学科について見ると、商学系の人気が高い。民間経済研究所の胡潤研究院³⁸と中信銀行が共同で発表した「2014年海外教育特別報告」によると、海外の大学院に留学する中国人学生の6割が、経済、金融、ビジネス・マネジメントといった商学系を専攻している。

留学の専門家によると、中国人留学生が商学部を選ぶ理由は大きくわけて2種類あるという。一つはもともと本人がこの分野に興味があるケース、もう一つは、何を学ばよいかわからないため、商学部を選んでおけば就職に有利だろうと考えるケースだ。また、海外の大学では商学部を専攻しても2年生以降に他の学部に移ることができるというのも人気の要因になっているようだ³⁹。

³³ Institute of International Education (The Open Report 2014)

³⁴ 英国文化協会統計資料。

³⁵ 在中国オーストラリア大使館発表資料。

³⁶ 在中国カナダ大使館発表資料。

³⁷ 当該数値は各国の関係機関公表データに基づいており、集計範囲、集計方法が異なることに留意されたい。

³⁸ イギリス出身のルパート・フックウェルフ氏が設立した、中国資産家の状況を調査する組織。

³⁹ 「高まる海外留学熱」『Record China』(2009年2月8日) <http://www.recordchina.co.jp/a28370.html>

3 低年齢化

中国人留学生の近年の傾向として、低年齢化も顕著である。中国紙『南方日報』によれば、ある留学仲介会社が北京、上海など14の大都市で1.75万人の大学生、中高生およびその父兄に調査を行ったところ、2010年に中国から海外留学した中高生以下の低年齢層は全体の2割近くを占めていることがわかった。

「中国低年齢留学生研究報告2014」によると、中国の高校生の留学先は、1位がカナダで31.85%、2位以下は、アメリカ30.58%、オーストラリア22.16%、イギリス7.59%と続く。中国人留学生全体の傾向と国の順位は異なるが、上位4カ国の顔ぶれは同一であり、英語圏志向が強い。日本は、1.19%であり、ここでも相対的に低い位置にある。図表7のアメリカの私立高校へ留学する中国人学生数の変化を見ると、2005年の1年間では65人であったのが、2012年の1年間では、2万3795人へと急増しており、その人気ぶりがうかがえる。

また、2010年12月に中国の大手ポータルサイト・新浪網などが行った調査によると、若い親ほど早い時期から留学を計画する傾向がある。3歳以下の子どもを持つ親の多くが、「留学の準備は幼稚園や小学校から始めるべきだ」と考えているという。中国の都市には将来の留学を視野に、外国語教育を取り入れたエリート幼稚園もあり、注目を集めている。

さらに、低年齢で留学する生徒は成績優秀者が多い。「中国留学発展報告」によると、北京5カ所の中学校をサンプル調査した結果、留学生のうち3分の2以上が、留学前にトップクラスの成績を取っていたという。68.2%が、留学前に成績が上位から25%以内であり、89.8%が上位から50%以内に入っている。留学前の成績が下位だった割合は、全体のわずか10.2%にすぎない。

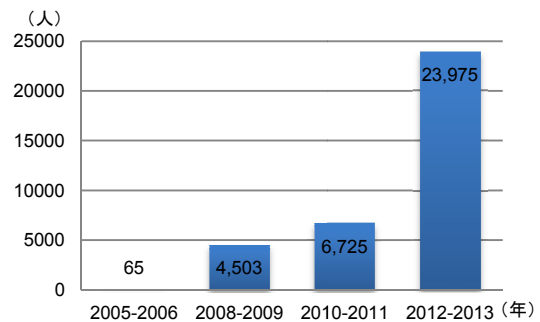
これまで、中国の海外留学は、国内の有名大学に進学した後、海外の有名大学院に進むエリート学生か、学業不振な学生が、親の財力に頼って国外の二流・三流大学に出て行くものとされていた。しかし現在は、優秀な子どもが、早い段階でよりよい学習環境を求めて留学する傾向があることがわかる。

4 家庭環境の特徴

「中国留学発展報告」によると、中国人留学生の留学にかかる資金源は、89%が両親たちからの援助によるものだという。

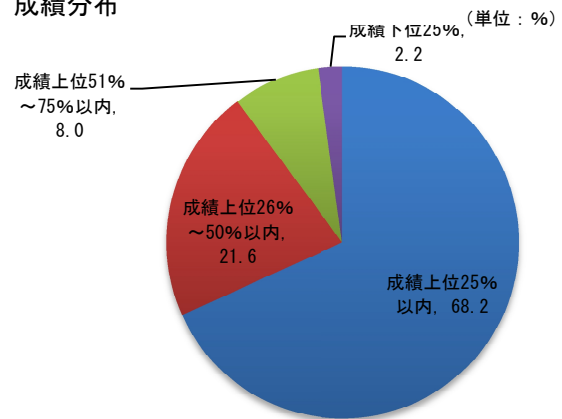
図表9、図表10からわかるとおり、留学生の家庭環境は、両親のうち少なくとも一方が

図表7 アメリカの私立高校で留学する中国人学生数



〔出典〕 「中国教育在線」

図表 中国人留学生（中高生）の出国前の成績分布

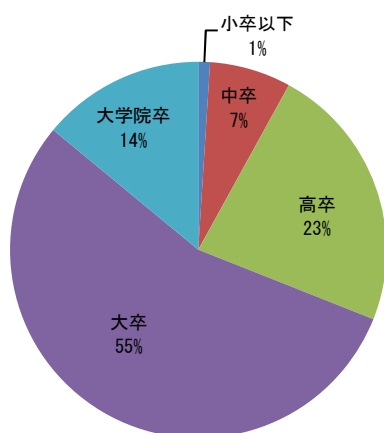


〔出典〕 「中国留学発展報告2014年No.3」

大学卒業以上の割合が 69%、管理職クラスが 49%と、高学歴、高収入、高職位の傾向があることがわかる。胡潤研究院が 2014 年 11 月に発表したレポートによると、中国人の資産家の 8 割が子女を海外留学させることを望んでいるという。

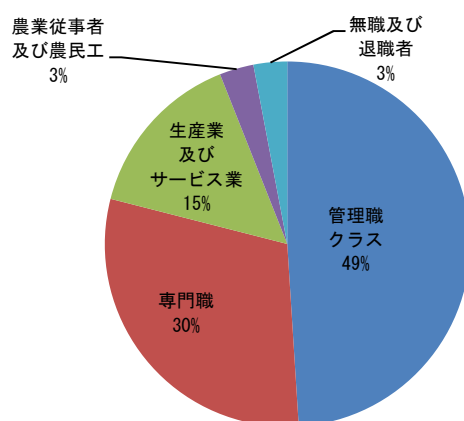
また、図表 10 を見ると、両親の職業が生産業およびサービス業という割合も 15%を占めている。かつては富裕層、官僚、知識エリート層に限られていた海外留学が、普通のサラリーマン家庭にまで広がっている傾向がうかがえる。

図表 9 2013 年の中国人留学生（大学卒業生）の両親の学歴分布



〔出典〕「中国留学発展報告 2014 年No.3」

図表 10 2013 年の中国人留学生（大学卒業生）の両親の職業分布



〔出典〕「中国留学発展報告 2014 年No.3」

第 5 節 中国における海外留学をめぐる課題

1 中華街留学と多発する留学生の精神疾患

近年、中国人留学生には、留学先の社会に溶け込めず、中華街に寄り集まる「中華街留学」現象が見られることが指摘されている⁴⁰。多くの留学生の親たちは、借金をしてでも子どもを海外に留学させるが、留学生たちは、国外で中国人だけのコミュニティで集まってしまい、言語さえ習得できずに帰国する事例もあるという。

中華街留学に陥る原因は、慣れない言語と環境にある。特に一人っ子政策の下で甘やかされて育った若者にとっては、海外生活が大きなプレッシャーとなる。さらに、中国人の多くが知名度のある海外の大学に集中する傾向があるため、中国人同士で集まりやすい環境にある。

また、留学の低年齢化を背景に、心の成熟が伴わない留学生も多い。富裕層だけでなく、一般家庭の子どもも留学するようになり、親の経済的負担の増大が子どもにもストレスを与えている。精神的に追いつめられた学生の中には、うつ病や精神疾患になり、帰国の途に

⁴⁰ 「中国人だらけの学校に留学する中国人」『人民網日本語版』（2012 年 12 月 24 日）
<http://j.people.com.cn/94475/8068187.html>

つく者もいるという⁴¹。アメリカで中国人留学生の自殺が相次いでいるという報道もなされた⁴²。

同報道では、幼いうちから海外へ留学し、一人で生活させることの危険性を訴えている。親は子どもの自己処理能力や学習管理能力、適応力があるかを見極めたうえで留学させるかどうかを決めるべきだと指摘している。

2 帰国留学生の就職難

近年、中国の労働市場における留学経験者の価値は、以前と比べて下落し、就職が困難になっている。こうした現象は、海外留学の急増による留学生の質の低下と、中国国内企業の大卒者採用の厳選化によってもたらされている。

私費留学の規制緩和は、それまでひと握りのエリート階層の特権であった海外留学を大衆化させた。また、高等教育のグローバル化の進展によって、海外の大学が学生獲得競争に乗り出し、一部大学の敷居が低くなった。このため、留学生が急増し、資質のバラつきが見られるようになってきた。一方で、中国国内の教育レベルも上昇し、国際交流の機会も多様化したことから、国内で学ぶ学生と留学生の間で、知識量や視野の広さなどに違いが見られなくなっている。むしろ就職には、留学生よりも、国内のマーケット情報に精通した国内学生の方が有利という見方もある。

また、中国国内企業は、留学経験者の質の低下を受け、求職者の資質を慎重に見極めるようになった。企業は留学経験者の「留学経験」だけでなく、「仕事経験」も重視して採用を決定している。さらに、留学経験者は長年の海外生活で自我意識が比較的強く、給料に対する要求が高いため、企業にとって扱いにくいとも指摘されている⁴³。

かつて海外留学経験者は、大海原で経験を積み、成人すると故郷の海岸へ戻ってくる海亀のように、母国に恵みをもたらす存在「海亀族⁴⁴」としてもてはやされていた。しかし、海外留学が大衆化すると、帰国後に就職できずにブラブラしながら仕事を待つ「海带族⁴⁵」と揶揄される若者が増えてきた。中国の就職市場は、もはや留学経験者をエリートとしてみなさなくなっている。

中国の景気低迷は企業の求人数を大幅に減少させている。約 700 万人の大学卒業生に大量の帰国留学生が加わり、就職難は激しくなるばかりだ。この状況を改善し、失業率を低減しなければ、中国社会の不安定要素がますます増大することが懸念される。

⁴¹ 「赴美中国留学生难适应压力 心理问题多发频酿悲剧」『中国新聞網』（2014年12月12日）

⁴² 「压垮小留学生的最后一根稻草」『中国青年報』（2014年10月24日）

⁴³ 「国外难留下国内竞争大 中国留学生就业的双重困局」『中国青年報』（2013年12月13日）

⁴⁴ 中国語でウミガメを意味する「海亀」と、海外から帰ってくるという意味の「海归」と発音が似ていることに由来する。

⁴⁵ 中国語でコンブを意味する「海带」と、仕事を待っている留学経験者を意味する「海待」の発音が似ていることに由来する。

第3章 中国からアメリカへの留学

本章では、中国人留学生に特に人気のあるアメリカ留学について考察する。

第1節 中国からアメリカへの留学の現状

1 急増するアメリカで学ぶ中国人留学生

アメリカで学ぶ中国人留学生はこの8年間で約3倍にふくれ上がっている。2005年には中国人留学生が6万2582人だったのに対し、2012年には、23万5597人に増加している。

2002年から2005年の間は、2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロの影響により、アメリカ政府がビザの申請手続きを厳格にしたことから、留学先としてアメリカが敬遠される傾向にあった。しかし、2006年以降は爆発的な勢いで増加している。特に、2008年9月に起こった世界金融危機の影響で、それ以降、アメリカドルの価格が人民元に対して下落し、留学費用負担が軽減されたことから、アメリカ留学ブームの勢いが増したといわれている。

中国はアメリカにとって、最大の留学生送り出し国であり、その地位は2009年から続いている。2009年から現在まで、中国人留学生の増加率は20%以上を維持している。

また、アメリカで学ぶ中国人留学生の特徴として、学部生の多さが挙げられる。アメリカへの留学生送り出し国第二位のインドは、その多くが大学院生であるのに対し、中国人留学生の主流は学部生だ。これは、第1章で述べた国内の厳しい受験競争を避けるため、海外留学を選んだためと考えられる。

さらに、彼らの多くは私費留学である。国際教育協会のデータによると、アメリカにいる中国人留学生のうち、学部生の8割以上、大学院生の約5割が私費留学生である。

図表11 中国からアメリカへの留学生数の推移

年	アメリカの中国人留学生数(人)	前年比の増加率(%)	海外留学生数に占める中国人の割合(%)
2002	64,757	2.4	11.04
2003	61,765	-4.6	10.79
2004	62,523	1.2	11.07
2005	62,582	0.1	11.08
2006	67,723	8.2	11.62
2007	81,127	19.8	13.01
2008	98,235	21.1	14.63
2009	127,628	29.9	18.47
2010	157,558	23.5	21.78
2011	194,029	23.1	25.38
2012	235,597	21.4	28.70

[出典] 「Institute of International Education (The Open Report 2013)」

2 中国人のアメリカ留学の動機

図表 12 の「中国人留学生（学部生のみ）の北米留学の主要動機」を見ると、「職業総合競争力の増強」「先進的教育の享受」「先進的知識、技能の学習」の割合が高いことがわかる。このデータは、アメリカだけでなく、カナダを留学先とする学生も含まれているものではあるが、中国人留学生が将来の就職につながる能力の育成や、高い教育レベルを重視していることがうかがえる。

図表 12 中国人学生（学部生のみ）の主な北米への留学動機

留学動機	割合 (%)
職業総合競争力の増強	25.1
先進的教育の享受	23.4
先進的知識、技能の学習	27.8
見識の増強、他国文化の理解	14.3
国外就職、長期居住	8.4
その他	1.0

[出典] 「中国留学発展報告 2014 年No. 3」

3 アメリカ留学における入学者選抜

中国人がアメリカへ留学する場合、TOEFL の成績など、一定以上の語学能力が求められるほか、高校在学時の成績証明書や推薦状、自分がどんな人間かをアピールする小論文などの内容が審査される。その審査を行うのは、各大学にあるアドミッション・オフィス (Admissions Office) という組織で、個々の大学が自分たちの大学にふさわしい人物を直接選抜する仕組みとなっている。各大学の入学試験は実施されない。

アドミッション・オフィスは、留学生の受け入れについての専門的な組織を整備している。国際交流に関する知識・経験を有し、外国語を使うことができる専門職員や学問・生活面でのケアを行う相談員が配置されている。この組織は、留学生受け入れについての考え方、留学生対象のカリキュラム、出願要件、宿舍や奨学金などの留学生受け入れに関する情報の発信を担い、また、留学希望者の窓口となって、希望者に対しての照会にも積極的に対応する。たとえば、アドミッション・オフィスのサポートにより中国国内で卒業生のインタビューを受けるということも可能である。

また、中国とアメリカの卒業時期は一致しているため、中国の高校を卒業後、そのままアメリカの大学に留学するケースが多い。

第2節 アメリカ留学人気の背景

1 就職への優位性

現在、中国では深刻な就職難が問題となっている。2013 年の中国における大学卒業生の就職率は、わずか 35% であり、大学院生に至っては 26% に過ぎない⁴⁶。中国でアメリカ向け留学を専門に取り扱う留学仲介業者は「多くの中国の若者たちは、中国国内での就職をより有利なものにすることや、海外の企業での就職といった、人生の選択肢を広げることを夢見てアメリカを目指す」と指摘する。中国の多くの留学仲介業者は、アメリカ留学に

⁴⁶ 高等教育データ企業 Mycos が 2013 年 6 月に発表した「2013 年中国大学生就職報告」より。数値は 2013 年 4 月 10 日時点までのもの。

ついて、就職の有利性をうたった広告を展開している。

アメリカには、留学生たちが学校を卒業またはコースを修了した後で、現地企業での実務経験を積むことができる OPT (Optional Practical Training) という制度がある。これは、通常では 12 カ月の期間とされているが、大学での専攻が STEM 分野 (Science (科学), Technology (技術), Engineering (工学), Mathematics (数学)) に当てはまるなど、特別な要件を満たした場合、さらに 17 カ月間延長することができる。多くの中国人学生がこの制度に魅力を感じており、アメリカ留学者の専攻は STEM 分野への人気が高い。その傾向は年々高まっており、2010 年は STEM 分野の中国人留学生が 5 万 5520 人であったのが、2013 年には 9 万 2350 人となり、アメリカに留学する中国人全体の 39% に上っている。中国人学生の多くが、将来の就職につながる実務経験を重視していることがうかがえる。

また、中国人留学生は、STEM 分野のほか、商学部に人気が集まっている。これは、第 3 章でも述べたとおり、留学全般で見られる傾向である。

2 高い教育レベル

大学を選ぶ指標の一つとされるランキングにはさまざまなものがあるが、その多くのランキングでアメリカの大学は上位を占めている。たとえば、イギリスのタイムズ社による「世界大学ランキング 2014」調査において、上位 10 校のうち 7 校をアメリカの大学が占めている。同ランキングにおいて、中国の大学は、43 位に香港大学、48 位に北京大学がランクインしている。日本でトップ 100 にランクインしているのは、23 位の東京大学と、59 位の京都大学のみである。

図表 13 世界大学ランキング 2014 トップ 10

順位	大学名	所在国名
1	カリフォルニア工科大学	アメリカ
2	ハーバード大学	アメリカ
3	オックスフォード大学	イギリス
4	スタンフォード大学	アメリカ
5	ケンブリッジ大学	イギリス
6	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
7	プリンストン大学	アメリカ
8	カリフォルニア大学 バークリー校	アメリカ
9	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス
9	イェール大学	アメリカ

〔出典〕 『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション』

教育水準の高さ、大学のブランド力、ともにアメリカの大学の競争力は高く、留学生に対する強い訴求力を生み出している。特に中国の学生たちは、学歴に箔がつくとして、大学のランキングを重視する傾向がある。

また、アメリカには現在、大学が約 4600 校 (州立・私立 2 年制大学、州立・私立 4 年制大学を含む) 存在するといわれ、それぞれの大学が独自の入学基準を設けている。学びたいスキルや内容のほか、大学やその町の環境など、それぞれの目的や希望にあわせて数多い選択肢から選ぶことができる。

第 3 節 アメリカにおける留学生誘致の取り組み

アメリカが中国人にとって人気の留学先となっているのは、アメリカ政府や大学が、留学生誘致に積極的であることも理由の一つである。そうした取り組みを詳しくみたい。

1 アメリカ連邦政府による取り組み

アメリカの公的留学情報機関として、Education USA というネットワークがある。Education USA は、アメリカ国務省教育文化庁のもと、世界 173 カ国 400 都市以上に展開する組織であり、中国大陸では、北京のアメリカ大使館内にセンターが設置されている。センターには、大卒以上でアメリカ在住経験を有する「Education USA アドバイザー」の認定を受けた職員が勤務している。主な業務内容は、アメリカ留学に関する個人相談対応、留学フェアの企画、現地政府・高校・大学などとの連携、奨学金に関する情報提供などである。

アメリカ政府は、2009 年 7 月に「Race to the Top」という教育改革法を発表した。これは、全米 50 州を対象に「教員の質と生徒の成績を上げるための最もイノベティブな計画を提案した州に対して、競争的補助金を与える」という政策である。また、前述したとおり、雇用創出を目指した STEM 教育に力を入れている。

こうした取り組みがある一方、アメリカにおける留学生政策は、アメリカの高等教育政策全体がそうであるように、市場原理に基づくパワーバランスの中で機能してきた。各大学が競争原理の中で培ってきた教育やサービスの質、研究成果、ランキングなど、さまざまな要素が相互に作用する中で、結果として留学生を集めてきたといえる。

2 アメリカの大学による積極的な誘致

アメリカの大学では、世界中から優れた人材を集めようと、新たな奨学金制度の創設や優秀な人材のスカウトが行われている。

アメリカの大学の奨学金は、各大学が持っている公的な予算の中から支給される。その財源は卒業生や地元の名士からの寄付金などである。大学の貴重な予算の中から留学生のための奨学金が割り当てられるのは、大学の国際化をアピールしたいというねらいからである。アメリカでは、国際化された大学が高い評価を受ける傾向がある。また、大学にとっては、価値観の異なる様々な人種、宗教、国籍の背景を持った学生が集まり、議論ができる環境をつくりあげること、アメリカの学生に国際的な感覚を身につけさせ、文化や価値観の違いを体験させることができるという大きなメリットにもなる。

アメリカの大学では、学費の面においても留学生を歓迎する傾向にある。アメリカの公立大学は、財源の半分以上を連邦政府と州政府の助成金に頼っているが、その予算は年々削減されている。そうした中、最大の収入源は学生から徴収する授業料である。私立大学は州政府からの助成金が得られにくく、学生からの授業料が運営を支えている。一方、アメリカの留学生の多くは、生活している州政府に税金を納めていないため、州内のアメリカ人学生と比べて、一般的に 2～3 倍の授業料を支払う必要がある。学費を多く支払ってくれる留学生の存在は、大学にとって金の卵といえる存在だ。また、留学生の多くは車を持たず、大学がある街の中で生活する。そのため、留学生が多数滞在する街では、その地域の商店が潤い、地域経済が活性化するなどの恩恵を受けている。

さらに、アメリカでは国内の高校卒業生が 2009 年をピークに減少している。一部の有名校を除き、多くの大学が生徒数の確保に苦しんでいるのが現状だ。学生数確保のために、留学生獲得にいっそう力を注いでいる。

第4節 中国におけるアメリカ留学をめぐる問題

1 留学費用の高騰

経済危機に悩まされているアメリカでは、留学費用が年々上昇している。一部の公立大学は、政府からの教育予算が削減されたことを受け、運営を維持するために学費を上げる措置をとった。2008年下半期から連続で3年間、アメリカの公立大学の学費や雑費の値上がり幅は、私立大学を上回っている。各州の学費の上昇幅にはばらつきがあるが、カリフォルニア州、フロリダ州、ニューヨーク州、ワシントン州では、公立大学の学費上昇幅がいずれも15%を超えたという。さらに、アメリカでは、留学生の本業は学業であるという考えに基づき、原則として留学生のアルバイトが禁止されている。ビザ申請の際、財政的に問題がないことを証明するために預金の残高証明書を提出しなければならない。

中国の留学仲介業者によると、中国人学生がアメリカへ留学する場合、学費と生活費を含めて一般的に4年間で100万元から200万元（1600万円から3200万円程度）かかるという。中国の経済成長が著しいとはいっても、普通のサラリーマン家庭にとっては、相当な負担であることは間違いない。子どもの留学費用を捻出するために、家を売却したり、銀行でローン組んだりといった家庭も少なくない。

2 留学仲介業者の不正運営

中国には、アメリカ留学を専門とする留学仲介業者が多数存在する。留学仲介業者は本来、教育部の認可を受けて営業しているが、同時に無認可の業者も数千ある。留学仲介業者は、願書の代理執筆やビザ書類の作成を行う。また、入学者選抜の際に提出を求められる小論文は、アメリカ留学経験者などに謝礼を払って作成を依頼することもある。

悪質な業者の場合、大学との委託関係が全くないにもかかわらず、特別な契約関係があるかのように見せかける詐欺まがいのものもある。さらには、金銭で学位を与える海外の学校と一緒にあって、学生やその家族を騙す事例もある。金銭で学位を与える学校のことを、中国語で「野鷄（やけい）大学」というが、世界中の野鷄大学のうち、半分がアメリカにあるといわれている。そのほか、アメリカの大学に中国での学校の成績やTOEFLの点数を報告する際、学生の虚偽の申請に留学仲介業者が加担することもある。

アメリカの大学の中には、留学仲介業者に頼らず、直接中国人留学生を募集する大学が現れている。メリーランド大学（メリーランド州）やウェイクフォレスト大学（ノースカロライナ州）などは、他の12大学と連合して、2009年にCAN-USA（China American University-School Alliance）という団体を設立した。CAN-USAは、広州市の117の高校や8の大学と協定を結び、各校の図書館に大学パンフレットを配置するなど、学生が大学の情報を直接入手できる環境を提供している。また、渡航時のビザ手続きを無料で支援し、大学卒業時には、中国での就職活動の支援も行っている。

一方、このような活動をする大学は少数派である。多くの大学は留学生の募集を実施する予算を持たないため、留学仲介業者の活用を効率的な手段と考えている大学が多い。

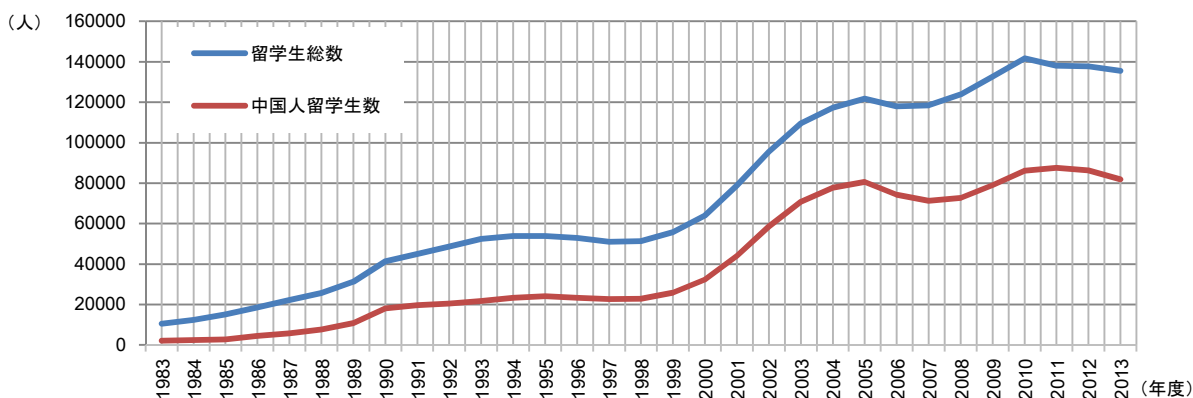
第4章 中国から日本への留学

本章では、中国から日本への留学について考察する。

第1節 日本における中国人留学生受け入れの現状

1 日本における中国人留学生の受け入れ状況

図表 14 日本における留学生総数と中国人留学生数の推移



〔出典〕 独立行政法人日本学生支援機構「留学生受け入れの概況」各年度版に基づき筆者作成。

2013年度の日本における中国人留学生受け入れ数は8万1884人であった。これは、前年度より4440人少ない。中国人留学生は、2010年度に8万6173人という過去最高の数字を記録したが、2011年から2013年まで連続して減少している。これは、2011年3月に発生した東日本大震災や、近年の日中関係の悪化などが影響していると考えられる。留学生の受け入れ数の全体をみても、2010年度には留学生受け入れ数が14万1774人と、過去最高を記録したものの、2011年度以降3年連続で減少し、2013年度は13万5519人となった。

2013年度の留学生全体に占める中国人の割合は57.7%に上る。日本への留学生のうち、中国人留学生が占める割合は、ここ10年間6割前後で安定推移しており、日本にとって中国が最大の留学生送り出し国であることは違いない。

2 中国人の日本留学の動機

次に、日本への留学動機について見てみたい。

図表15を見ると、「見識の増強、他国文化の理解」が首位となっている。これは、欧米諸国と比較して、日本に対する文化的・心理的親近感を示していることが考えられる。また、「先進的知識、技能の学習」は高く、教育レベルが主要動機になっていることがうかがえる。

図表 15 中国人学生（学部生のみ）の日本留学の主要な動機

留学動機	割合 (%)
職業総合競争力の増強	15.5
先進的教育の享受	16.9
先進的知識、技能の学習	26.8
見識の増強、他国文化の理解	28.2
国外就職、長期居住	5.6
その他	7.0

〔出典〕 「中国留学発展報告 2013 年No.2」

一方、欧米留学の動機では割合が高かった「職業総合競争力の増強」が、日本では 15.5%と 4位になっており、相対的に低いという特徴がある。日本留学と欧米留学の動機の傾向を比較すると、日本留学において、将来の就職につながる能力の育成という面での期待値が低いことがわかる。

3 日本における中国人留学生の入学者選抜

中国人が日本に留学する際の過程について、ここでは特に中国人留学生の大多数を占める、私費留学の場合を紹介する。中国の私費留学生在が日本の大学（学部）に進学するには、①日本語能力試験⁴⁷の 2 級以上、②日本留学試験⁴⁸の成績、③各学校の入学試験、という 3 つの試験が必要だ。現在、日本留学試験は、中国大陸で受験できないため、受験のために海外に行く必要がある。また、中国の高校の卒業時期は 7 月であるため、日本の一般的な入学時期である 4 月まで空白期間が生じることが多い。したがって、学部を受験する前に、ほとんどは日本語学校へ進み、日本語を勉強しながら大学の情報収集・受験をするのが一般的である。

筆者が行った中国の留学仲介会社へのヒアリングによると、日本留学の申請は、個人で行うこともできるが、手続きが煩雑であるため、留学仲介会社を通して申請することが多いという。また、依頼を受けた中国の留学仲介会社は、ほぼ例外なく、提携関係にある日本の日本語学校を紹介するとのことであった。

第 2 節 日本における留学生誘致施策の変遷

1 日中国交正常化後の本格的受け入れ開始まで

日本における中国人留學生受け入れの歴史は古く、日清戦争直後に清国政府から 13 人の国費留學生を受け入れたことに始まる。その後、中国からの留學生は急増し、日露戦争後は 1 万人を超えたともいわれている。急増の一因として、1905 年に中国で科挙制度が廃止され、官僚となって出世を目指す若者たちの目が、日本留学に向けられていたことがあげられる。また、この当時の留學生の中には、後に近代中国文学の父といわれる魯迅や蒋介石、周恩来なども含まれていた。

しかし、日中戦争の始まりとともに受け入れ数は激減し、留學生交流が再開するのは、第二次世界大戦後、とくに 1972 年の日中国交正常化後となる。

1972 年の日中共同声明後、両国の間で政府の奨学金による留學生交流再開に向けた動きが始まった。そして、1973 年に中華人民共和国から初めての留學生を受け入れた。また、

⁴⁷ 財団法人日本国際教育支援協会と独立行政法人国際交流基金が主催する、日本語を母語としない人を対象に日本語能力を認定する検定試験のこと。

⁴⁸ 独立行政法人日本学生支援機構が主催する、日本の大学（学部・院）や専修学校に入学を希望する外国人留學生を対象とした共通の入学試験のこと。

1978年の日中平和友好条約締結後に、理工系の学生を中心に多くの留学生が受け入れられ始めた。

2 「留学生 10 万人計画」の策定

日本の留学生受け入れが本格化したのは、1983年に中曽根内閣のもとで掲げられた「留学生 10 万人計画」が策定されてからである。同計画は、当時 1 万人であった留学生を、21 世紀初めまでに、フランス並みの 10 倍にするという政策であった。同計画が策定された時代背景には、当時、アジア諸国が日本に留学生を派遣し始めており、留学生の送り出し側に日本留学への需要が存在していたという事情があったとされている⁴⁹。特に、中国においては、私費留学が自由化され、海外留学の需要が高まっていた時期であった。

同計画が策定された当初、日本にとっての留学生受け入れは、国際人材の養成という目的よりも、経済大国として国際的貢献を果たすことを念頭に置いた、発展途上国支援の一環として進められていた。

同計画の策定を受けて、日本では、中国を含む外国政府派遣留学生の学費の免除、私費留学生への奨学金制度の充実、留学生宿舎の建設、出入国管理にかかる規制の緩和など、多くの政策が実施された。当時の留学政策は、経済的支援が中心であり、「質」よりも「量」を重視していたといえる。

こうした取り組みによって留学生受け入れ総数は急激に伸び、1990年には、4万人に達した。このころ、中国人留学生の受け入れ数も 10 倍近くになっている。当時、アメリカやオーストラリアにおいて、大量に押し寄せた中国人留学生に対する受け入れ制限が始まっていたことから、中国人留学生の関心が、日本に向けられるようになっていた。

計画策定から 20 年目の 2003 年、留学生数 10 万人の目標は達成された。一方、留学生受け入れ数の増加に伴い、就労目的の留学生の失踪、不法残留、犯罪への関与などが起こるようになった。そのため、留学生の量的拡大を急ぐあまり、質の低下を招いたのではないかという議論がなされるようになった⁵⁰。その後、2003 年 11 月から留学生の入国にかかる各種審査が厳格化され、翌 2004 年には、特に中国人留学生の受け入れ数が減少した。

3 「留学生 30 万人計画」の策定

留学生 10 万人を達成してから 5 年後の 2008 年、福田康夫内閣は、通常国会における施政方針演説の中で、「留学生 30 万人計画」を策定し、産学官連携による海外の優秀な人材の受け入れ拡大を進めることを表明した。

このころ、人材獲得をめぐる、国際競争が過熱していた。同計画の策定の背景には、高等教育の段階から人材をリクルートしなければ、国際的頭脳獲得競争に負けるという日本政府の危機感があった。また、中国やインドといった新興勢力の台頭の中で、日本の国際的存在感を強める狙いがあった。

「留学生 30 万人計画」は、文部科学省、外務省、法務省等の 6 省によりまとめられた。その内容としては、「グローバル戦略」展開の一環として、2020 年を目処に 30 万人の留学生受け入れを目指すため、日本留学への関心を呼び起こす動機付けの段階から、入試・入学・入国といった入口、大学等や社会での受け入れ、就職等の卒業後の進路に至るまで、

⁴⁹ 駒井洋（2002）『国際化の中の移民政策の課題』明石書店。

⁵⁰ 明石純一（2007）「日本の留学生政策をめぐる一考察——『10 万人計画』から『新たな留学生政策』へ」『国際政治経済学研究』19 号。

段階ごとに体系的な方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を進めると述べている。その趣旨においては、高度人材受け入れと連携させながら、優秀な留学生を戦略的に獲得することが述べられており、「量」から「質」への転換が強調されている。実際に計画を実行していくため、国や大学がどのような方策を講じることにしているかについては、本稿末の関連年表等を参照いただきたい。

4 大学の国際競争力強化

留学生 30 万人の達成を目指し、大学の国際競争力強化策として、2009 年、文部科学省による「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル 30)」が開始された。この事業は、日本の大学において、「英語による授業等の実施体制の構築」、「留学生受け入れに関する体制の整備」、「戦略的な国際連携の推進」など、日本を代表する国際化の拠点としての総合的な体制整備を図ることに加え、「産業界との連携」、「拠点大学間のネットワーク化の推進、資源や成果の共有」など、広く日本の国際化推進を目指した取り組みを行うというものである。当初、事業の拠点数として 30 大学を目指していたが、民主党政権の事業仕分けの対象となり、規模を縮小して 13 大学⁵¹が採択され、2014 年 3 月に終了した。この事業の成果として、英語のみで学位取得が可能なコースは 156 (学部 33、大学院 123) となり、13 校で受け入れた留学生は、2013 年 3 月には 2 万 8636 人 (日本の留学生総数の 20.6%)、外国人教員は 3097 人に達した。

グローバル 30 における、中国人留学生を対象とした取り組みとしては、採択大学における中国語版ウェブサイトの開設や、中国人学生向けの日本語による短期研修講座の実施、中国での留学フェアの開催などが挙げられる。

なお、海外留学生の受入数において、トップ 10 位の大学を見てみると、グローバル 30 採択校のうち、9 校がランクインしており、取り組みの効果がうかがえる。

2014 年度からは、グローバル 30 をさらに発展させ、日本の大学の体制の国際化をさらに促進するために「スーパーグローバル大学等事業」が開始された。「スーパーグローバル大学創成支援」事業は、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、日本の高等教育の国際競争力を強化することを目的としている。具体的には、世界レベルの教育研究を行うトップ大学 (タイプ A) と、先導的試行に挑戦し、日本の大学の国際化を牽引する大学 (タイプ B) を公募している。2014 年度は、タイプ A に 16 大学の申請があり、うち 13 大学⁵²が採択、タイプ B には 93 大学の申請があり、うち 24 大学⁵³が採択されている。その他の取り組みとして、日本の大学の教育プログラムの国際化を進めるための「大学の世界展開力強化事業」には、「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援、ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援、海外との戦略的高等教育連携支援などがある。

⁵¹ 東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学の 13 大学。

⁵² 北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学の 13 大学。

⁵³ 千葉大学、東京外国語大学、東京芸術大学、長岡技術科学大学、金沢大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、奈良先端科学技術大学院大学、岡山大学、熊本大学、国際教養大学、会津大学、国際基督教大学、芝浦工業大学、上智大学、東洋大学、法政大学、明治大学、立教大学、創価大学、国際大学、立命館大学、関西学院大学、立命館アジア太平洋大学の 24 大学。

図表 16 海外留学生受入数上位 10 校の大学

大学名		海外留学生受入人数		
		2011 年	2012 年	2013 年
早稲田大学	私立	3,393	3,771	3,899
日本経済大学	私立	3,378	3,135	3,358
東京大学	国立	2,877	2,873	2,839
立命館アジア太平洋大学	私立	2,692	2,526	2,420
九州大学	国立	1,866	1,931	1,969
大阪大学	国立	1,780	1,925	1,985
筑波大学	国立	1,663	1,681	1,744
京都大学	国立	1,631	1,664	1,684
名古屋大学	国立	1,556	1,611	1,648
東北大学	国立	1,497	1,428	1,435

[出典] 日本学生支援機構のウェブサイト。

第 3 節 日本における中国人留学生減少の背景

1 日本語の地位の低下

中国では、近年国策として英語教育を推進しており、成績の優秀な学生は英語を学ぶ傾向が高い。大学の日本語学科で学んでいるのは、英語を専門に学ぶ機会に恵まれなかった学生であるケースも見受けられる。中国の大学で日本語を学ぶ学生に専攻動機を聞くと「英語専攻が第一志望だったが、成績が届かなかったのでやむなく日本語を選んだ」ということが少なくない。

また、中国のほとんどの大学では、大学で語学が専門ではない学生たちが必須科目として取らなければならない第一外国語は、英語である。1990 年ごろまでは、日本語を第一外国語として学ぶ学生が 4 割を越えていたことを考えると、日本語学習の地位の低下が著しい。

一方、日本の国際交流基金の調査によると、2012 年に日本語を学習する中国人の数は、前年比で 26.5%増加し、2009 年にトップだった韓国を抜いて世界一となったという。これを受けて日本語熱の高まりと受け止めることもできる。だが、日本語に興味を持っているのは 10 代が多く、日本のアニメを翻訳なしで見たいというのが日本語学習の動機であり、学力の伸びにはつながらないのではないかという指摘もある⁵⁴。

2 就職先として敬遠される日本企業

日本企業に対する中国人の人気は、近年下降を続けている。中国の求人・求職の情報を発信している大手ポータルサイト「中華英才网」が毎年発表している大学生の就職先人気企業を見ると、上位には中国石油、中国移动通信といった国営企業のほか、Google、Apple、

⁵⁴ 「—中国は今— 日本の大学に学ぶ価値などない？ 中国人留学生の劣化と急減の背景」『DIAMOND online China Report』（2008 年 12 月 25 日）<http://diamond.jp/articles/-/883>

P&Gなどの欧米企業が名を連ねている。日本企業は、2009年に広州本田が49位にランクインしたが、2010年からは上位50社から姿を消した。

中国の大学生の多くは、日系企業に対してネガティブな印象を抱いている。たとえば、2011年のある大学の学生への就職志望調査によると、卒業後日系企業に就職したいという学生はわずか18%であった。その要因として選択率が高かったのは、「ストレスの高さと給料が一致しない」(36%)、「昇進が難しく、自身のキャリア発展に望ましくない」(33%)といったものだ。

実際のところ、中国人大学生にとって、欧米企業と比べ、日系企業の待遇はあまりよくない。「2010年上海における外資系企業の賃金の調査研究報告」によると、日系企業に就職した専門学校卒業生・高校生の平均初月給は、欧米企業より50%以上高い一方で、日系企業に就職した大卒者の平均初月給は、欧米企業に比べ25%も低くなっている。また、他の外資系企業に比べて、日系企業の中国現地法人の経営陣においては中国人の割合が低い。「2011年長江デルタ地域における日系企業の賃金の調査研究報告」によると、上海を含む長江デルタ地域に拠点を持つ日系企業の経営陣では、中国人の割合はわずか10%に過ぎないという。一方、米国商工会の調査によると、2003年の時点でアメリカ系企業の中国現地法人では経営陣の67.2%が中国人となっている。

こうした問題を解決するためには、日系企業は、採用活動の方法や人材マネジメント戦略に対して方策を打たなければならない。中国現地の労働市場に合わせた賃金制度や昇進昇格制度を制定するなど、企業の制度や風土の改善が必要だ。現地の文化への理解を深め、必要に応じて現地に適応した調整と積極的な働きかけを行っていくことが求められる。

3 留学生誘致活動の不足

日本留学低迷のもう一つの理由として考えられるのが、日本の誘致活動不足である。日本では近年、一部の大学が中国の都市を中心に留学フェアの開催などを展開しているが、欧米のような国をあげての誘致活動は行われていない。また、地域性に合わせた誘致活動が不足していることも大きな問題だ。

2010年の日本語能力試験受験者数を見ると、1万人以上の都市は、上海(3万1390人)、大連(2万3932人)、広州(1万8197人)、北京(1万5630人)、南京(1万511人)である。一方、北京は政治の中心地であり、日中関係に最も敏感な都市であるため、日本留学申請者数は政治の動向に左右されやすい。上海、大連には日本語学習者は多いものの、多くは就職を有利にするためであり、近年は欧米思考が強まっている。そのため、こうした都市での日本の大学による募集活動は、年々難しくなっている。

日本への留学申請者の多くは、遼寧省や吉林省といった東北地区や、福建省の出身者である。遼寧省は旧満州国の統治下にあったため、もともと知日家が多いといわれている。また、吉林省は、小学校から第二外国語として日本語を学ぶケースも見られる。福建省は、商売人気質が強く、横浜や神戸の中華街に代表される華僑の出身地としても知られている。こうした地域は、留学生の募集市場として注目すべき地域である。日本は今後、中国の地方に目を向け、地域性に合わせた留学生誘致活動を行うことが必要であろう。

おわりに

最後に、本レポートの議論をまとめ、それを受けて、日本の地方自治体や大学が今後何をすべきなのかについて、私見を述べてみたい。

1 得られた知見

本稿では、中国の教育制度と留学制度、中国人に最も人気のある入学先であるアメリカの留学政策、そして日本の留学政策を検討してきた。

各章の知見をまとめてみよう。

第1章では、初等教育課程から高等教育課程に至るまでの中国の教育制度の概要を説明した。そのうえで、中国の教育制度が抱える問題点として、都市と農村間の教育格差が、経済的・社会的格差の固定につながり、そうした格差を乗り越えるために、教育への投資が集中的になり、過酷な受験戦争を生んでいることを指摘した。また、大学を卒業したものの就職できず、劣悪な生活環境で暮らす「蟻族」の問題についてもふれた。

第2章では、中国の留学政策の歴史と現状を説明した。国費派遣を中心に始まった中国における留学は、文化大革命や天安門事件といった、その時々政治情勢の影響を受けながら、その増減を繰り返しつつ、大きな流れとしては、私費留学の自由化や中国の世界貿易機関(WTO)加盟を契機に、留学の大衆化傾向が強まり、留学者数は増加してきている。そうした中国人学生に人気なのは、英語圏の大学や商業系の大学である。他方、留學生が増加している半面、留学の希少性が下がり、留学から戻ってきても、かつてほど容易に就職できない現状にある。また、留學生が増加しても、留学先で中国人コミュニティに集まってしまう学生や留学先になじめず、精神疾患を患う学生も少なくない。

第3章では、中国からのアメリカへの留学の現状を説明し、中国人学生がなぜアメリカ留学を選ぶのか、その人気の背景を明らかにした。その背景とは、アメリカ留学が有する就職への優位性とアメリカの高い教育レベルである。また、アメリカ自身も留學生の誘致に積極的な取り組みを行っていることも、中国人を惹きつける要因の一つに挙げられる。その半面、アメリカ留学においても、高騰する留学費用の問題やアメリカへの留学を仲介する業者の不正の横行といった問題が存在する。

第4章では、日本に留学する中国人留學生の現状と、1972年の日中国交正常化以降に本格化する日本の対中留學生政策の変遷を見てきた。日本の留学政策は当初、「質より量」を重視していたが、質の低下が懸念され、各種審査の厳格化が図られ、留學生数は抑えられてきた。しかし、グローバル化の進展を背景とした世界的な人材獲得競争の激化、国内の人口減少に危機感を抱いた日本は、「留學生30万人計画」を策定し、「量から質」への転換が進められた。また、大学においても、国際競争力強化の一環としても、留學生の受け入れが進んでいる。ただし、こうした取り組みのアピールが十分ではなく、また日本語ならびに日本企業の地位の低下といった要因から、必ずしも中国人留學生の獲得にはつながっていないという問題が指摘できる。

2 今後の課題

こうした分析結果をふまえて、中国人留學生を獲得するために、今後、日本は、どうすればよいのだろうか。

中国人にとって最も人気のある留学先であるアメリカの例（第3章）をもとに、この問題を考えてみたい。

まず、留学動機の側面から考えよう。アメリカに留学する中国人学生の留学動機は、就職につながる能力の育成となっている。他方、日本に留学する中国人学生の留学動機は、見識の増強や他国文化の理解が上位にきている。中国人学生が、留学先を選ぶ際、「就職につながる能力の育成」が重要な判断基準と考えられているとすれば、日本の大学においても、そうした能力の育成に役立つ、カリキュラムの整備が必要と考えられる。日本においても、近年、職業教育にしばった新しい大学を創設する動きが具体化している⁵⁵。こうした大学が、国内の学生だけでなく、留学生の受け入れをも視野に入れて、整備されていけば、既存の大学ではつかむことのできていない留学生のニーズを満たすことができると考えられる。

また、留学先としてアメリカが人気のある背景には、アメリカの大学における積極的な学生誘致といった要因があった。日本においても、上記のような受け入れ態勢が整備されたとしても、それが十分に知られなければ、留学生数の増加は期待できないだろう。そうした意味でも、留学生誘致の取り組みもより積極的に行っていく必要がある。

留学となると、一般的に長期にその国に滞在することとなる。そうなると、教育面だけでなく、生活環境の整備も留学先選定の際の重要な判断基準になると思われる。この生活環境の整備については、大学だけでは十分に対応することはできない。したがって、ここで地方自治体の役割が重要になってくる。

さらに、観光政策との連関も考えられる。すなわち、観光の副次的効果としての留学を促すことができれば、留学生数の増加につながると考えられる⁵⁶。中国人観光客に人気のある日本には、2014年に年間240万人が訪れた。観光目的でやってきた中国人が、帰国後、今度は留学生として日本を選ぶということも考えられる。また、本人でなくとも、その親族などの関係者が留学生となって、日本を訪れることも十分に考えられる。そうした数を増やすためにも、観光機関との連携も今後の課題となってくるだろう。

日本と中国には長い交流の歴史がある。遣隋使や遣唐使など、日本は古くから中国から多くの文物を学びとってきたし、中国もまた、孫文や周恩来をはじめ、近代のはじめに多くの人たちが日本へ留学してきた。両国間には現在、歴史認識や領土など、容易に解決することのできない問題が横たわっているが、隣国同士であることはこれからも変わることはない。時に、一つの側面から見た相手国の情報が、それぞれのメディアや政府から伝えられることがある。そうしたことが、両国関係を必要以上に悪化させている可能性もある。実際に、相手国を訪れると、そうした情報とは異なる面を知り、そうした先入観が解きほぐされることもあるだろう。留学とは、長期間その国に滞在するという意味でも、相手国の実態を知るにはとても有益である。留学生の受け入れを進めることは、今後の日中関係の基盤を作るための一つの重要な方策としても考えられるのである。

⁵⁵ 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について 審議のまとめ」（2015年3月27日）

⁵⁶ 陳晶（2014）「国際観光新時代」園田茂人編『日中関係史 1972-2012 IV 民間』東京大学出版会。

関連年表

年表 1 中国における改革開放以後の主な留学生派遣政策

年	主な政策・出来事
1978	鄧小平が談話の中で「留学生を増やすことに賛成する。数万人単位で派遣すべきだ」と発言。 教育部が「選抜派遣留学生の拡大に関する報告」を作成。
1979	鄧小平がアメリカを訪問し、米中間の留学生に関する口頭合意を正式に締結。 教育部が「出国留学者の業務の改善に関する指示請求報告」を作成。
1980	教育部など5部門が共同で出国留学者管理業務会議を開催し、「出国留学者管理教育条例」を制定。
1981	国務院が、教育部、外交部など7部門に対し、「私費出国留学に関する指示請求」および「私費出国留学に関する暫定規定」を通達。 TOEFLが中国に導入される。
1982	「私費出国留学の規定」を制定（1981年規定は同時廃止）。
1983	教育部など4部門が「卒業留学生の職場配属派遣暫定方法」を制定。
1984	国務院が「私費出国留学の暫定規定」を制定（1982年の規定は同時廃止）。
1985	「私費出国留学資格審査制度」を撤廃。
1986	国務院が「国家教育委員会の出国留学人員活動に関する若干の暫定規定」を公布。
1987	海外留学生向け総合雑誌「神州学人」創刊。
1989	留学帰国者支援のための「中国留学サービスセンター（教育部所属）」設立。
1992	国務院が「在留留学生問題に関する通知」を発表。
1993	中国共産党の第14回中央委員会第3回全体会議（三中全会）の公的文書にて「支持留学、鼓勵帰国、去来自由」とする方針が示される。 「私費出国留学に関する政策及び実施細則」を発表。
1999	教育部、公安部、国家工商局が共同で「私費出国留学仲介サービス管理規程」を制定、公布。
2000	人事部が「ハイレベルな留学生の帰国奨励に関する意見」を発表。
2001	人事部、教育部、科学技術部、公安部、財政部が共同で「海外留学生の多様な方法による国への奉仕を奨励することに関する若干意見」を発表。 「百人計画」を発表。
2002	私費留学生の学費償還義務が撤廃。 「留学帰国者科学研究始動基金」「百千万人材プロジェクト」「国家傑出青年科学基金」発表。
2003	教育部が「大専（短大）以上の学歴者の私費出国留学審査認可手続きの簡略化に関する通知」を発表。
2004	教育部が「国家優秀私費留学生奨学金」を設立。
2007	教育部が「海外の優秀な留学人材の就職招致をさらに強化することに対する若干意見」を公布。 「春暉計画」「海外留学人材学術休暇帰国業務プロジェクト」を発表。
2008	「千人計画」を発表。

年表2 日本の主な留学生政策

年	主な政策・出来事
1954	文部省国費外国人留学生制度創設。
1957	(財)日本国際教育協会創立。
1960	インドネシア賠償留学生受け入れ。
1961	東京YWCA 留学生の母親運動起こる。
1964	OECD 加盟。
1968	アジア諸国等派遣留学生制度の発足。
1974	「教育・学術・文化における国際交流について」中央教育審議会答申。
1976	日中平和友好条約調印。
1979	中国政府派遣留学生受け入れ開始。
1983	「21世紀への留学生政策に関する提言」留学生政策懇談会。
1984	「21世紀への留学生政策の展開について」文部省。
1985	日本私立大学協会「中国自治区及び内モンゴル自治区と留学生受け入れ協定」締結。
1986	外国人就学生受入機関協議会の設置。
1988	日本語教育施設の運営に関する基準。
1989	日本語教育振興協会の設立。
1990	国立大学に留学生センター設置開始。
1991	アジア太平洋大学交流機構（UMAP）発足。
1992	「21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」文部省。
1993	「政府開発援助大綱」人造り分野での支援を重視。
1995	「短期留学の推進について」文部省。
1999	「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指して—ポスト2000年の留学生政策—」文部省。
2000	「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」大学審議会。
2002	日米フルブライト教育交流計画50周年。 「留学生交流関係施策の現状等について」大学審議会。
2003	留学生数10万人越え。 「新たな留学生政策の展開について」中央教育審議会答申。
2004	国立大学の法人化。 「日・ASEAN 東京宣言」。
2007	「アジア・ゲートウェイ構想」アジア・ゲートウェイ戦略会議。
2008	「留学生30万人計画骨子」中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会。
2009	文部科学省による「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」が開始。
2014	「スーパーグローバル大学等事業」開始。

年表3 留学生30万人計画の方策

項目	具体的な方策
日本留学への誘い	<ul style="list-style-type: none"> ① 積極的に日本の文化、社会、高等教育に関し情報発信し、イメージ戦略としての日本のナショナル・ブランドを確立。 ② 海外の大学等と連携して効率的に日本語教育拠点を増加させることにより、海外における日本語教育を積極的に推進。 ③ 各大学等の留学情報発信や、日本留学フェア等多様な方法による留学情報の提供の取組を推進。 ④ 在外公館、独立行政法人の海外事務所、大学等の海外拠点が連携して、海外において、日本留学に係る各種情報を提供。また、留学希望者への相談サービスを提供する機能を強化し、留学希望者のためのワンストップ(一元的窓口)サービスの展開を目指す。 ⑤ ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携による情報発信の強化。
入試・入学・入国の入り口の改善	<ul style="list-style-type: none"> ① ウェブ等を通じ、入試など留学に関わる大学等の情報発信機能の強化。 ② 日本留学試験の改善や、日本語能力試験、TOEFL、IELTSなどの既存の試験を活用した渡日前入学許可を推進。また、宿舍や奨学金採用など安心して留学するための受け入れまでの手続きの渡日前の決定を促進。 ③ 海外において留学生を積極的に獲得するための大学等の海外拠点の展開と、大学等同士の共同・連携の推進。 ④ 大学等の在籍管理の徹底と入国時や入国後の在留期間の更新申請等に係る審査の簡素化や審査期間の短縮。
大学等のグローバル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 国際化の拠点となる大学を30選定し重点的に育成する。 ② 国際化拠点大学やCOEでは原則英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースを大幅に増加し、国際的な教育研究拠点づくりを推進。 ③ 交換留学、単位互換、ダブルディグリーなど国際的な大学間の共同・連携や短期留学、サマースクールなどの交流促進、学生の流動性向上、カリキュラムの質的保証などにより大学等の魅力を国際的に向上。 ④ 専門科目での外国人教員の採用を増やし、教育研究水準を向上。 ⑤ 留学生の受け入れや日本人学生の海外留学の推進を図るため、大学等における9月入学を促進。 ⑥ 留学生受け入れのための大学等の専門的な組織体制を強化し、組織的な受け入れを充実。 ⑦ 国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜配分、競争的資金やGPによる支援などにより、グローバル化を積極的に進める大学等への支援を重点化。
受け入れ環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 大学等が各関係機関と連携し、短期留学を含め渡日後1年以内の留学生に宿舍を提供できるよう、大学の宿舍整備、民間宿舍確保の円滑化、公的宿舍の効率的活用等の多様な方策を推進。 ② 国費外国人留学生制度、私費留学生学習奨励費については、その改善を図つつ活用。 ③ 地域・企業等のコンソーシアムによる交流を支援することや、関係者が一堂

	<p>に会する場として、全国レベルの交流推進会議を創設。</p> <p>④ 留学生が留学後困らないよう、日本語教育機関・大学等の日本語教育担当部署をはじめとした国内の日本語教育の充実。</p> <p>⑤ カウンセリングなど留学生や家族への生活支援の取組を促進。</p>
卒業・修了後の社会の受け入れの推進	<p>① 大学等の専門的な組織の設置などを通じた留学生の就職支援の取組の強化。</p> <p>② インターンシップ、ジョブカードの活用、就職相談窓口拡充など産学官が連携した就職支援や起業支援の充実。</p> <p>③ 企業側の意識改革や受け入れ体制の整備を促進。</p> <p>④ 就労可能な職種の明示等在留資格の明確化や取扱いの弾力化、就職活動のための在留期間の延長の検討。</p> <p>⑤ 帰国留学生の同窓会の組織化支援、活動支援など帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実を図り、元日本留学生に日本の理解者・支援者として活躍してもらうための人的ネットワークの維持・強化。</p>

[出典] 「留学生 30 万人計画」の骨子（2008 年 7 月 29 日 文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）

参考資料一覧

1 中国語資料

◆文献

- 中華人民共和国国家統計局（2014）『2013 中国統計年鑑』中国統計出版社。
中国研究所（2014）『中国年鑑 2014』毎日新聞社。
全国出国留学工作研究会（2002）『全国留学工作研究会成立十周年記念文集』北京大学出版社。
王輝耀ほか（2012）『中国留学発展報告 2012 年』№1、社会科学文献出版社。
王輝耀ほか（2013）『中国留学発展報告 2013 年』№2、社会科学文献出版社。
王輝耀ほか（2014）『中国留学発展報告 2014 年』№3、社会科学文献出版社。
楊東平（2014）『中国教育発展報告（2014）』社会科学文献出版社。

◆論文・記事など

- 「“985”“211” 已関大門『中国青年報』2011 年 3 月 8 日
「国外難留下国内競争大 中国留学生就業の双重困局」『中国青年報』2013 年 12 月 13 日
「压垮小留学生的最后一根稻草」『中国青年報』2014 年 10 月 24 日
「赴美中国留学生難适应压力 心理问题多发頻酿悲劇」『中国新聞網』2014 年 12 月 12 日
中国教育在線「2014 年北京大学分省錄取分数線」（2014 年 7 月 30 日）
http://gaokao.eol.cn/zui_xin_dong_tai_2933/20140730/t20140730_1157647.shtml
貴州新華電腦学院「高考“吊瓶班”—我們那被透支的殘喘的青春」（2012 年 5 月 9 日）
<http://www.gzxinhua.com/news/xyxw/7406.html>

2 日本語資料

◆文献

- 王雪萍（2005）『改革・開放期の中国政府派遣留学生』富士ゼロックス小林節太郎記念基金。
園田茂人・新保敦子（2010）『教育は不平等を克服できるか』（叢書 中国的問題群 8）岩波書店。
白土悟（2011）『現代中国の留学政策—国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版社。
諏訪哲朗・王智新・齊藤利彦（2008）『沸騰する中国の教育改革』東方書店。
廉思／関根謙訳（2010）『蟻族—高学歴ワーキングプアたちの群れ』勉誠出版。
駒井洋（2002）『国際化の中の移民政策の課題』明石書店。
森信肇（2012）「アジアの高等教育と留学事情 中華人民共和国（前篇）」『Between』2012 年 10-11 月号、株式会社進研アド。
森信肇（2013）「アジアの高等教育と留学事情 中華人民共和国（後編）」『Between』2012 年 12-2013 年 1 月号、株式会社進研アド。

◆論文・記事など

- 明石純一（2007）「日本の留学生政策をめぐると一考察—『10 万人計画』から『新たな留学生政策』へ」『国際政治経済学研究』19 号。
江藤一洋（2014）「熾烈化する世界の留学生獲得競争と我が国の留学生政策」『留学交流』38 号。
王雪萍（2013）「中国の国費留学生派遣政策の変容と留学生の選択—国家の意思と留学生個人

- の意思との攻防』『華僑華人研究』第10号。
- 許海珠（2011）「中国の人材政策——留学政策を中心」白木三秀編『チェンジン・チャイナの人的資源管理』白桃書房。
- 黒田千晴（2011）「中国の留学生政策——人材資源強国を目指して」『留学交流』1号。
- 巖善平（2014）「現代中国における教育の発展と格差——CHIP調査の個票データに基づいて」『中国経済研究』第11巻第2号。
- 小柴巖和・戸田佑也（2013）「日本の大学におけるグローバル化の今——多様化する留学生の出身国／留学生獲得と国際認証」『政策研究レポート』三菱UFJリサーチ&コンサルティング。
- 佐藤由利子（2007）「留学生受入れによる地域活性化の取組みと課題」『留学交流』15号。
- 徐亜文・来島浩（2007）「中国における帰国留学生の就職問題——山東省の事例を中心に」『研究論叢. 人文科学・社会科学』（山口大学教育学部）57巻1号。
- 杉村美紀（2003）「中国における国家発展戦略としての留学政策」『東洋文化研究』5号。
- 陳晶（2014）「国際観光新時代」園田茂人編『日中関係史 1972-2012 IV 民間』東京大学出版会。
- 坪井健（2006）「在日中国人留学生の動向と今後の課題——中国と日本の留学生政策を背景にして」『駒澤社会学研究』38号。
- 寺倉憲一（2011）「我が国における中国人留学生受入れと中国の留学生政策——これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定」『レファレンス』平成21年2月号。
- 牧野文夫・羅敏鎮（2013）「誰が重点学校に進学するか——教育を通じた格差固定化に関する分析」『中国経済研究』10巻1号。
- 三浦有史（2008）「中国は『人口大国』から『人材強国』へ変わるか——教育政策から見た成長の持続性と社会の安定性」『Rim』28号。
- 李敏（2013）「日本の留学政策と実態に関する考察——中国人留学生を事例として」『大学論集』、第43集。
- 「子どもを高校時代から海外留学させる親が急増、富裕層から一般家庭にまで広がる」『Record China』（2012年10月4日）
<http://www.recordchina.co.jp/a65151.html>
- 「高まる海外留学熱」『Record China』（2009年2月8日）
<http://www.recordchina.co.jp/a28370.html>
- 「重すぎる『学生の負担』、中国の重大問題に」『人民網 日本語版』（2013年8月2日）
<http://j.people.com.cn/94475/8350809.html>
- 「中国政府海外派遣留学生、今年は2万3000人」『人民網 日本語版』（2014年12月16日）
<http://j.people.com.cn/n/2014/1216/c94475-8823260.html>
- 「中国人だらけの学校に留学する中国人」『人民網 日本語版』（2014年12月24日）
<http://j.people.com.cn/94475/8068187.html>
- 「中国で社会問題化する学校教育——北京市の小学校入学事情」『クレアメールマガジン』vol.78（2013年11月12日）
http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201311_1/4.pdf
- 国家留学基金管理委员会「2009年年度報告」（2010年10月8日）
<http://www.csc.edu.cn/uploads/20101008140653820.pdf>
- Times Higher Education 「World University Rankings」2014年10月1日

<http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2014-15/world-ranking>

日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ichiran.html

「中国は今——日本の大学に学ぶ価値などない？ 中国人留学生の劣化と急減の背景」
『DIAMOND online China Report』（2008年12月25日）

<http://diamond.jp/articles/-/883>

〈執筆者〉 北京事務所所長補佐 北中 朝子